

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年12月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年12月21日から平成29年12月21日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成28年12月21日から平成29年12月21日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先

までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

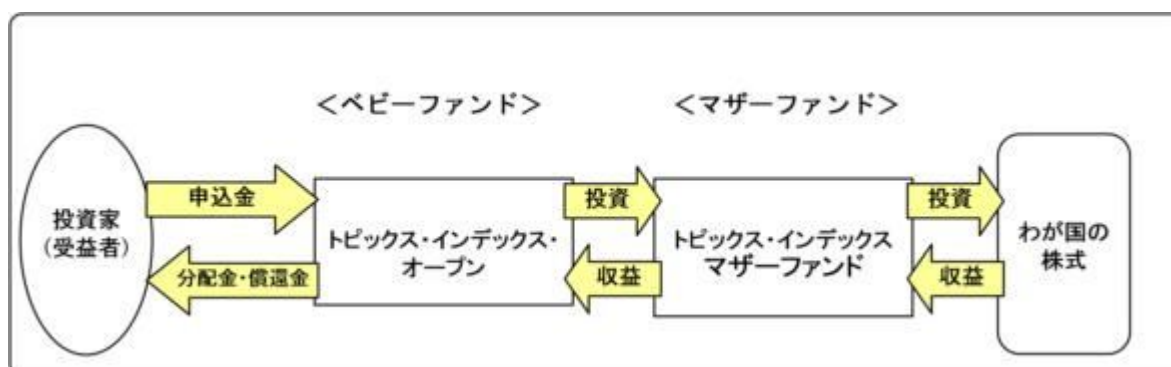
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

（ファミリーファンド方式について）

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（トピックス・インデックス・オープン）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		日経225
債券		北米	ファミリーファンド	
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債		アジア		TOPIX
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他
(投資信託証券 (株式一般))	()	アフリカ		()
資産複合		中近東 (中東)		
()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産(収益の源泉)による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

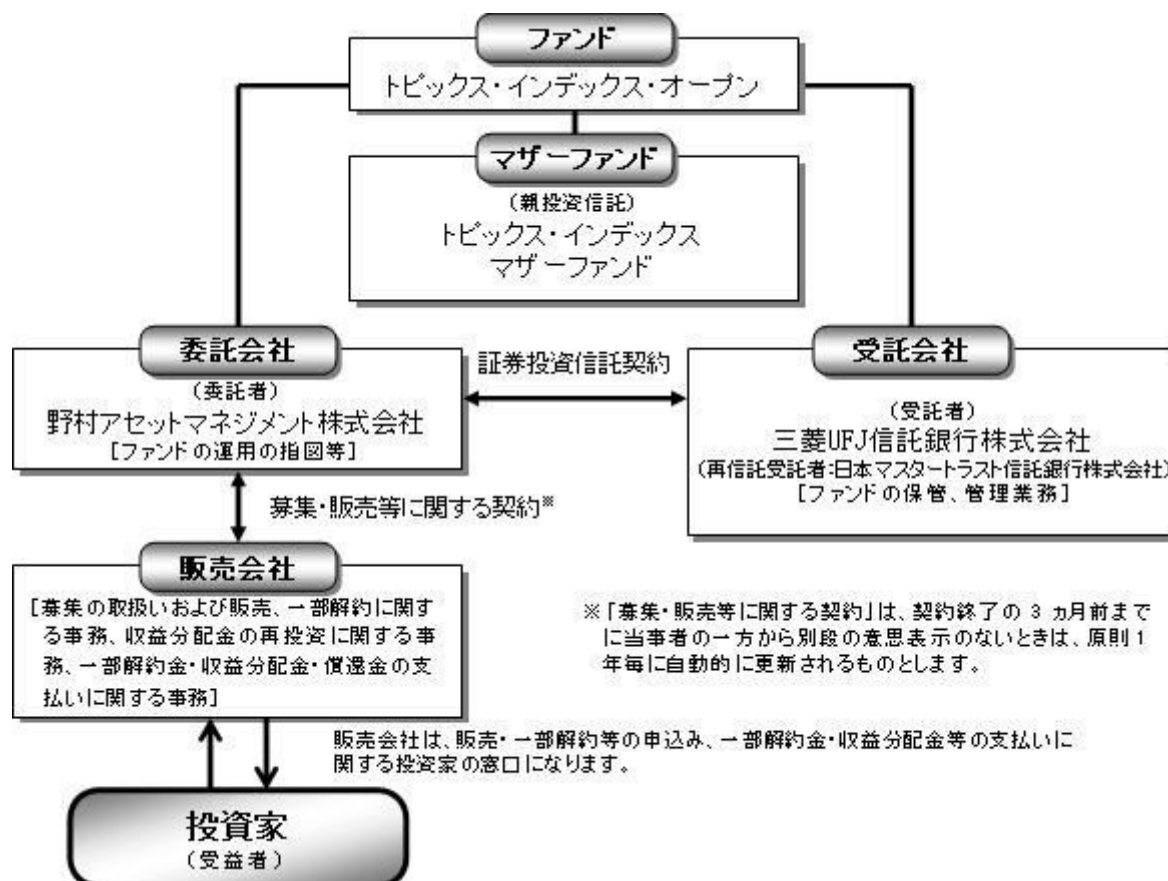
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

昭和63年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成28年11月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

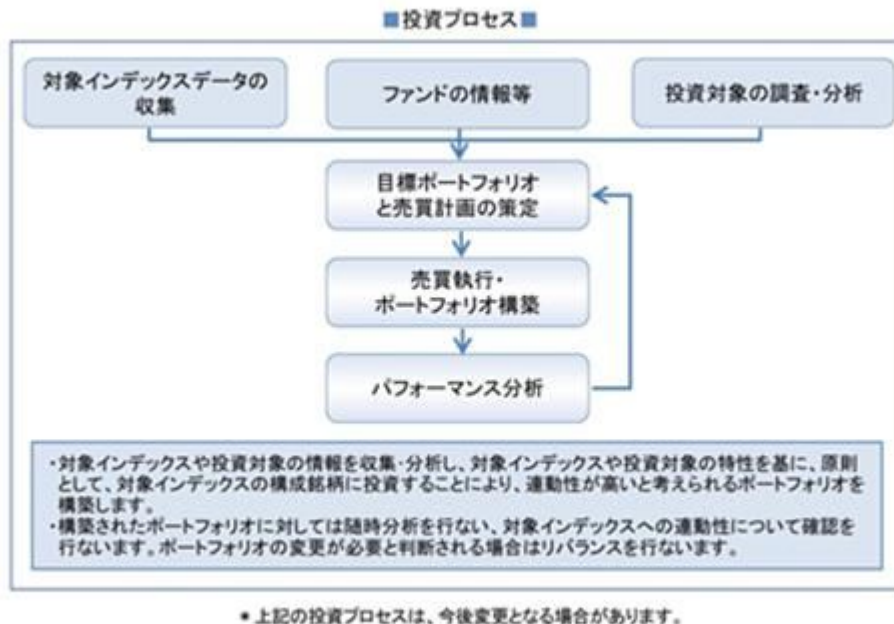
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額が変わるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。



東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券)

に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

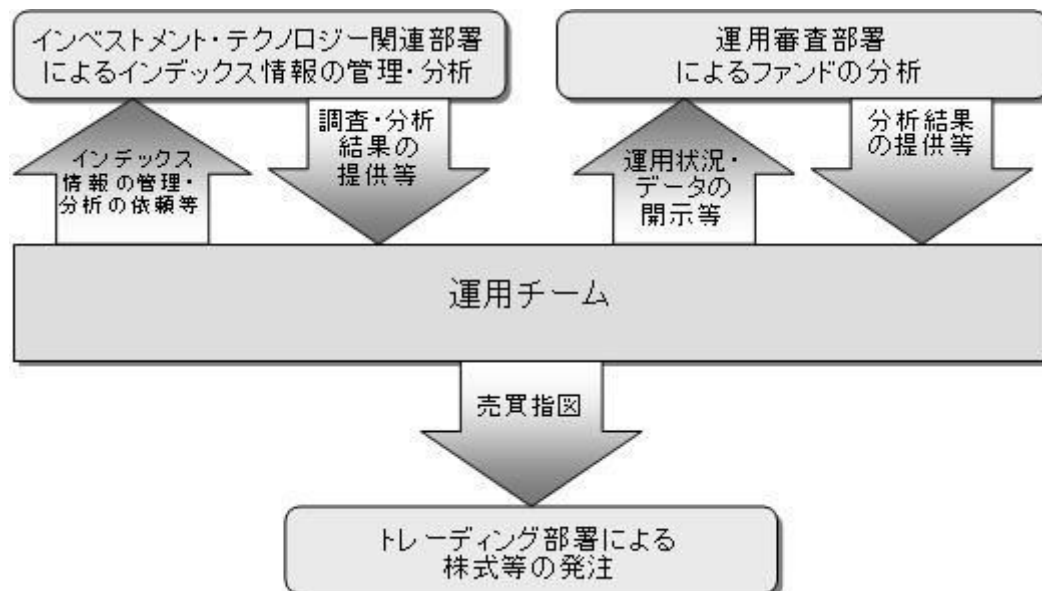
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第20条の2）

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額と

の合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第24条の2)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（約款）

同一銘柄の株式への投資割合（約款）

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付（約款）

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

同一の法人の発行する株式について、次の（ ）の数が（ ）の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

（ ）委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

（ ）当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。

また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準

価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

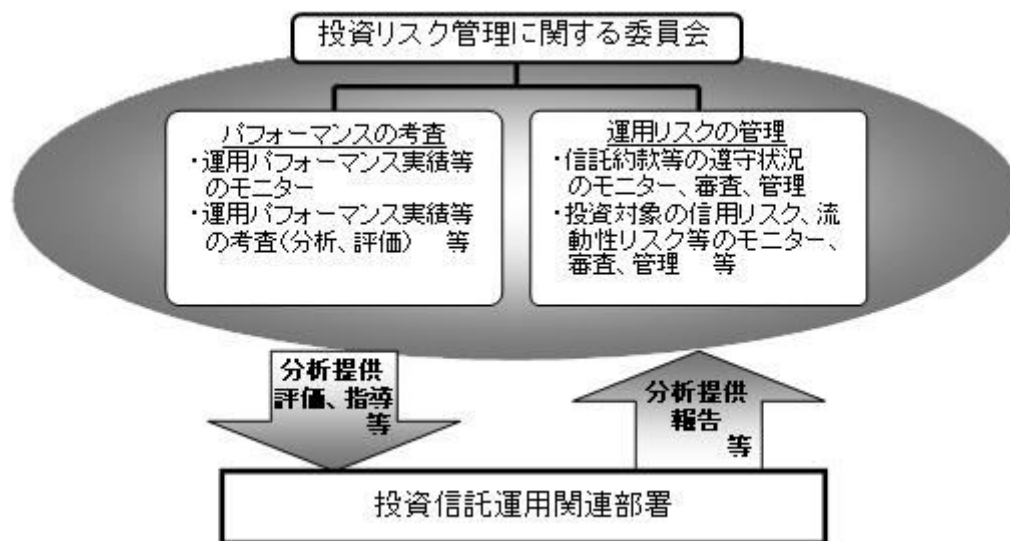
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

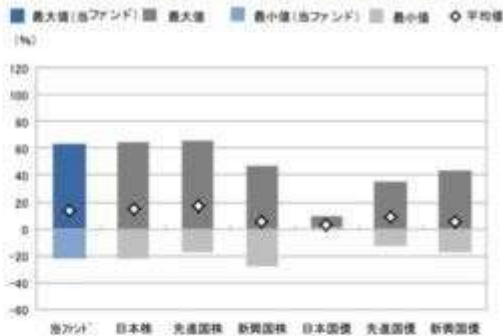
リスクの定量的比較

(2011年11月末～2016年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	83.8	85.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△22.5	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値(%)	14.2	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞	
○日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
○先進国株	MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
○新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
○日本国債	NOMURA-BPI国債
○先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
○新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■	
○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。	
○MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。	
○NOMURA-BPI国債・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。	
○シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。	
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)については「指数」ともよびます。ここでは「指数」ともよびます。指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を食めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての種助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する職務または法的責任を負いません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMS J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。	

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62)以内(平成28年12月20日現在 年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

* 上記配分は、平成28年12月20日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%))の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

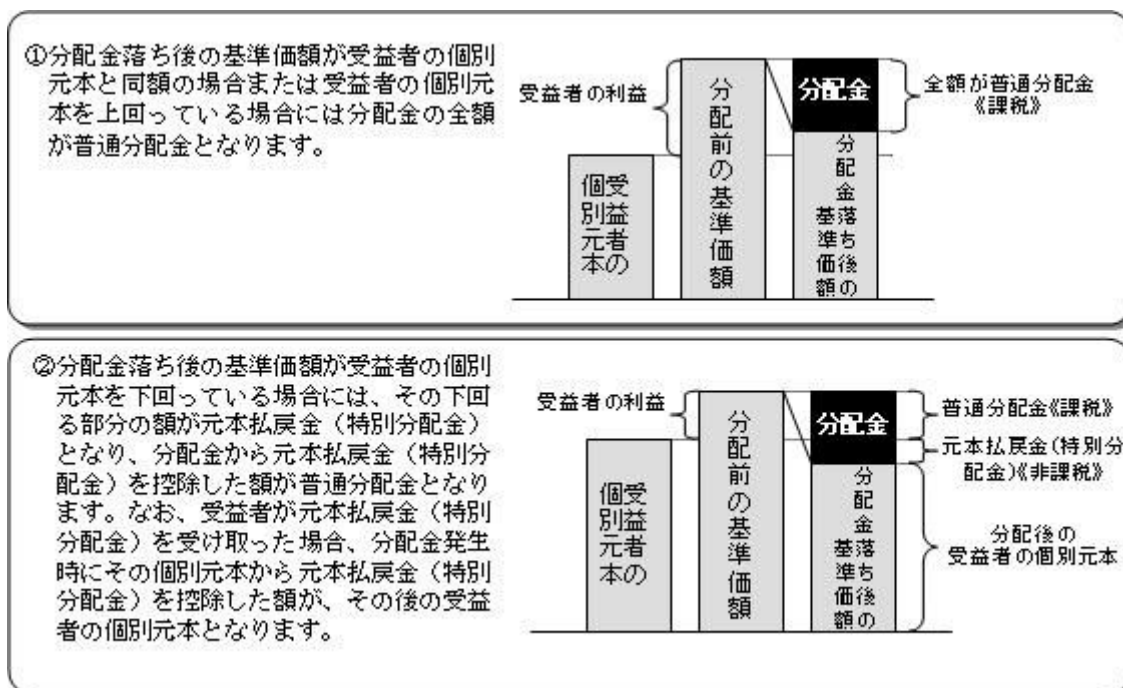
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成28年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成28年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	22,133,038,065	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,100,162	0.00
合計(純資産総額)		22,134,138,227	100.00

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	42,585,524,360	96.76
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,423,186,686	3.23
合計(純資産総額)		44,008,711,046	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,408,950,000	3.20

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	23,465,901,257	0.9093	21,337,544,013	0.9432	22,133,038,065	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	260,500	5,949.96	1,549,964,580	6,079.00	1,583,579,500	3.59
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,566,700	544.77	853,491,159	544.60	853,224,820	1.93
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	166,000	4,722.99	784,016,600	4,660.00	773,560,000	1.75
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	101,500	6,658.04	675,791,060	6,602.00	670,103,000	1.52
5	日本	株式	KDDI	情報・通信業	204,500	3,155.88	645,378,300	3,192.00	652,764,000	1.48
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	165,600	3,628.69	600,912,000	3,653.00	604,936,800	1.37
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	188,500	3,008.92	567,181,800	3,144.00	592,644,000	1.34
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	130,100	4,007.90	521,428,700	3,994.00	519,619,400	1.18
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,807,000	182.49	512,249,430	177.10	497,119,700	1.12
10	日本	株式	ソニー	電気機器	147,900	3,398.67	502,664,600	3,361.00	497,091,900	1.12
11	日本	株式	ファナック	電気機器	21,200	17,193.13	364,494,400	19,680.00	417,216,000	0.94
12	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	154,500	2,616.82	404,300,200	2,640.50	407,957,250	0.92
13	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	82,300	4,805.00	395,451,500	4,700.00	386,810,000	0.87
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	86,500	4,664.32	403,463,900	4,383.00	379,129,500	0.86
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	40,500	9,382.25	379,981,500	9,257.00	374,908,500	0.85
16	日本	株式	キーエンス	電気機器	4,700	73,010.00	343,147,000	77,060.00	362,182,000	0.82
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	155,100	2,176.00	337,499,000	2,291.00	355,334,100	0.80
18	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	224,100	1,594.50	357,327,450	1,559.50	349,483,950	0.79
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	83,800	4,061.09	340,319,600	4,149.00	347,686,200	0.79
20	日本	株式	キヤノン	電気機器	112,800	2,922.02	329,604,250	3,017.00	340,317,600	0.77
21	日本	株式	任天堂	その他製品	12,900	27,082.05	349,358,500	25,440.00	328,176,000	0.74
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	22,000	13,214.09	290,710,000	14,670.00	322,740,000	0.73
23	日本	株式	三菱地所	不動産業	154,000	1,888.76	290,870,000	2,081.50	320,551,000	0.72
24	日本	株式	三菱電機	電気機器	223,500	1,318.07	294,590,000	1,422.50	317,928,750	0.72
25	日本	株式	信越化学工業	化学	39,300	7,134.46	280,384,300	7,971.00	313,260,300	0.71
26	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	17,400	17,625.00	306,675,000	17,865.00	310,851,000	0.70
27	日本	株式	花王	化学	55,700	5,761.63	320,922,800	5,405.00	301,058,500	0.68
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	74,000	3,721.76	275,410,400	3,915.00	289,710,000	0.65
29	日本	株式	ダイキン工業	機械	28,600	9,575.00	273,845,000	10,080.00	288,288,000	0.65
30	日本	株式	日立製作所	電気機器	503,000	483.70	243,301,100	559.20	281,277,600	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.31
		建設業	2.98
		食料品	4.68

繊維製品	0.71
パルプ・紙	0.24
化学	6.30
医薬品	4.91
石油・石炭製品	0.45
ゴム製品	0.90
ガラス・土石製品	0.88
鉄鋼	1.11
非鉄金属	0.86
金属製品	0.67
機械	4.83
電気機器	12.22
輸送用機器	9.29
精密機器	1.48
その他製品	1.87
電気・ガス業	1.78
陸運業	4.06
海運業	0.21
空運業	0.52
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	7.90
卸売業	4.22
小売業	4.71
銀行業	7.38
証券、商品先物取引業	1.04
保険業	2.33
その他金融業	1.26
不動産業	2.51
サービス業	3.69
合 計	96.76

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2016年12月限)	買建	101	日本円	1,345,822,842	1,408,950,000	3.20

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

平成28年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第19計算期間	(2007年10月 1日)	49,206	49,425	0.6738	0.6768
第20計算期間	(2008年 9月29日)	35,638	35,788	0.4749	0.4769
第21計算期間	(2009年 9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22計算期間	(2010年 9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
第23計算期間	(2011年 9月29日)	23,907	24,128	0.3251	0.3281
第24計算期間	(2012年10月 1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
第26計算期間	(2014年 9月29日)	25,350	25,591	0.5782	0.5837
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
	2015年10月末日	25,116		0.6751	
	11月末日	25,231		0.6844	
	12月末日	24,625		0.6705	
	2016年 1月末日	22,848		0.6205	
	2月末日	20,751		0.5621	
	3月末日	21,713		0.5888	
	4月末日	21,610		0.5854	
	5月末日	22,092		0.6025	
	6月末日	19,942		0.5445	
	7月末日	21,128		0.5780	
	8月末日	21,163		0.5807	
	9月末日	21,145		0.5768	

10月末日	22,134		0.6071
-------	--------	--	--------

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	0.0030円
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	0.0020円
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	0.0035円
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	0.0035円
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	0.0030円
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0030円
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0055円
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	1.0%
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	29.2%
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	18.9%
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	5.0%
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	8.6%
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第19計算期間	2006年 9月30日 ~ 2007年10月 1日	11,436,307,134	22,791,446,228	73,031,950,415
第20計算期間	2007年10月 2日 ~ 2008年 9月29日	11,395,938,285	9,378,297,680	75,049,591,020
第21計算期間	2008年 9月30日 ~ 2009年 9月29日	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22計算期間	2009年 9月30日 ~ 2010年 9月29日	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920
第23計算期間	2010年 9月30日 ~ 2011年 9月29日	5,977,551,671	11,404,758,832	73,544,093,759
第24計算期間	2011年 9月30日 ~ 2012年10月 1日	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342
第25計算期間	2012年10月 2日 ~ 2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503
第26計算期間	2013年10月 1日 ~ 2014年 9月29日	7,558,257,574	17,953,848,973	43,840,180,104
第27計算期間	2014年 9月30日 ~ 2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028
第28計算期間	2015年 9月30日 ~ 2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168

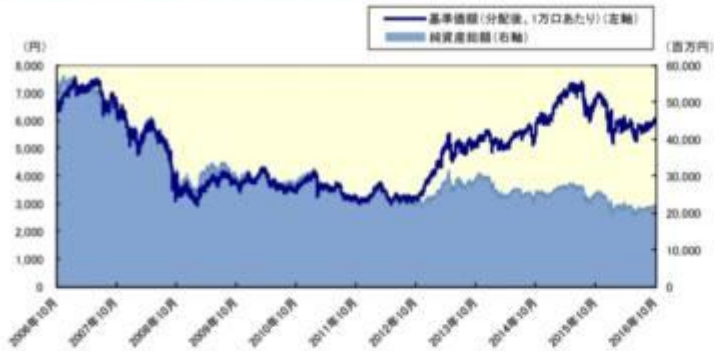
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2016年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2016年9月	55 円
2015年9月	60 円
2014年9月	55 円
2013年9月	50 円
2012年10月	30 円
設定来累計	2,005 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

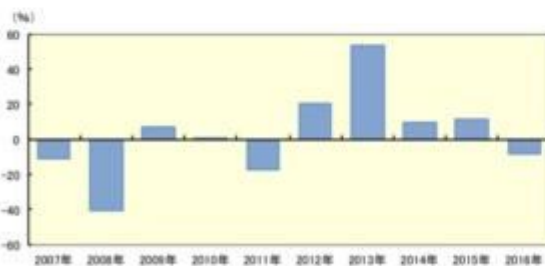
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9
3	日本電信電話	情報・通信業	1.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5
5	KDDI	情報・通信業	1.5
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
7	本田技研工業	輸送用機器	1.3
8	日本たばこ産業	食料品	1.2
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1
10	ソニー	電気機器	1.1

実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	12.2
2	輸送用機器	9.3
3	情報・通信業	7.9
4	銀行業	7.4
5	化学	6.3

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2016年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行われます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合があります。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受付については、午後3時までに、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込の受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。)

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(昭和63年9月30日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(平成27年9月30日から平成28年9月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期 (平成27年 9月29日現在)	第28期 (平成28年 9月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	106,724,943	84,708,397
親投資信託受益証券	22,042,860,123	21,322,523,617
未収入金	218,434,650	210,107,124
未収利息	194	-
流動資産合計	22,368,019,910	21,617,339,138
資産合計	22,368,019,910	21,617,339,138
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	221,775,522	200,205,561
未払解約金	13,281,458	22,320,562
未払受託者報酬	7,138,095	5,716,229
未払委託者報酬	81,374,262	65,164,968
未払利息	-	120
その他未払費用	428,231	342,915
流動負債合計	323,997,568	293,750,355
負債合計	323,997,568	293,750,355
純資産の部		
元本等		
元本	36,962,587,028	36,401,011,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	14,918,564,686	15,077,422,385
(分配準備積立金)	3,031,071,259	2,861,396,898
元本等合計	22,044,022,342	21,323,588,783
純資産合計	22,044,022,342	21,323,588,783
負債純資産合計	22,368,019,910	21,617,339,138

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自 至	平成26年 9月30日 平成27年 9月29日	自 至	平成27年 9月30日 平成28年 9月29日
営業収益				
受取利息		40,211		10,446
有価証券売買等損益		1,636,086,254		19,622,354
営業収益合計		1,636,126,465		19,632,800
営業費用				
支払利息		-		10,877
受託者報酬		13,933,418		11,980,419
委託者報酬		158,840,824		136,576,682
その他費用		835,893		718,704
営業費用合計		173,610,135		149,286,682
営業利益又は営業損失（ ）		1,462,516,330		129,653,882
経常利益又は経常損失（ ）		1,462,516,330		129,653,882
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,462,516,330		129,653,882
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		797,613,228		84,573,843
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		18,489,608,165		14,918,564,686
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,684,547,544		1,402,745,159
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,684,547,544		1,402,745,159
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,556,631,645		1,147,169,572
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,556,631,645		1,147,169,572
分配金		221,775,522		200,205,561
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,918,564,686		15,077,422,385

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成27年 9月30日から平成28年 9月29日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第27期 平成27年 9月29日現在	第28期 平成28年 9月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 36,962,587,028口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 36,401,011,168口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 14,918,564,686円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,077,422,385円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5964円 (10,000口当たり純資産額) (5,964円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5858円 (10,000口当たり純資産額) (5,858円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日	第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>347,606,904円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>317,296,198円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,869,250,023円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,587,943,679円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,122,096,804円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,962,587,028口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,926円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	347,606,904円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	317,296,198円	収益調整金額	C	3,869,250,023円	分配準備積立金額	D	2,587,943,679円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,122,096,804円	当ファンドの期末残存口数	F	36,962,587,028口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,926円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>304,276,897円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,042,777,355円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,757,325,562円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,104,379,814円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,401,011,168口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,951円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	304,276,897円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,042,777,355円	分配準備積立金額	D	2,757,325,562円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,104,379,814円	当ファンドの期末残存口数	F	36,401,011,168口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,951円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	347,606,904円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	317,296,198円																																															
収益調整金額	C	3,869,250,023円																																															
分配準備積立金額	D	2,587,943,679円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,122,096,804円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	36,962,587,028口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,926円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	304,276,897円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	4,042,777,355円																																															
分配準備積立金額	D	2,757,325,562円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,104,379,814円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	36,401,011,168口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,951円																																															

10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	221,775,522円

10,000口当たり分配金額	H	55円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	200,205,561円

2. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日	第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 平成27年 9月29日現在	第28期 平成28年 9月29日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2．時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2．時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日	第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日	第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日
期首元本額 43,840,180,104円	期首元本額 36,962,587,028円
期中追加設定元本額 6,572,624,399円	期中追加設定元本額 2,922,921,901円
期中一部解約元本額 13,450,217,475円	期中一部解約元本額 3,484,497,761円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日	第28期 自 平成27年 9月30日 至 平成28年 9月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	1,050,005,629	28,133,070
合計	1,050,005,629	28,133,070

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 9月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年 9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	23,444,226,078	21,322,523,617	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	23,444,226,078	21,322,523,617 100.0%	
合計				21,322,523,617	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成28年 9月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,152,488,528
株式	41,073,824,000
派生商品評価勘定	10,550,428

(平成28年 9月29日現在)

未収入金	38,430,120
未収配当金	354,326,213
差入委託証拠金	75,515,000
流動資産合計	42,705,134,289
資産合計	42,705,134,289
負債の部	
流動負債	
未払金	37,722,990
未払解約金	210,107,124
未払利息	1,640
流動負債合計	247,831,754
負債合計	247,831,754
純資産の部	
元本等	
元本	46,684,562,819
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,227,260,284
元本等合計	42,457,302,535
純資産合計	42,457,302,535
負債純資産合計	42,705,134,289

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 9月29日現在
1. 元本の欠損

4,227,260,284円

2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額

0.9095円

(10,000口当たり純資産額)

(9,095円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 9月30日

至 平成28年 9月29日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年 9月29日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年 9月29日現在	
期首	平成27年 9月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	46,745,106,209円
同期中における追加設定元本額	3,735,335,328円
同期中における一部解約元本額	3,795,878,718円
期末元本額	46,684,562,819円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	23,444,226,078円
トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	23,240,336,741円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年 9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	1,000	2,750.00	2,750,000	
		日本水産	29,600	443.00	13,112,800	
		マルハニチロ	4,700	2,765.00	12,995,500	
		カネコ種苗	800	1,458.00	1,166,400	
		サカタのタネ	3,400	2,623.00	8,918,200	
		ホクト	2,400	1,828.00	4,387,200	
		ホクリヨウ	200	762.00	152,400	
		住石ホールディングス	6,800	86.00	584,800	
		日鉄鉱業	600	3,915.00	2,349,000	
		三井松島産業	1,500	1,192.00	1,788,000	
		国際石油開発帝石	122,000	906.10	110,544,200	
		日本海洋掘削	700	2,378.00	1,664,600	
		石油資源開発	3,700	2,278.00	8,428,600	
		K & O エナジーグループ	1,600	1,490.00	2,384,000	
		ショーボンドホールディングス	2,400	4,770.00	11,448,000	
		ミライト・ホールディングス	7,100	862.00	6,120,200	
		タマホーム	1,700	514.00	873,800	
サンヨーホームズ	500	512.00	256,000			

ダイセキ環境ソリューション	500	1,393.00	696,500	
安藤・間	15,500	614.00	9,517,000	
東急建設	7,500	1,022.00	7,665,000	
コムシスホールディングス	10,000	1,820.00	18,200,000	
ミサワホーム	2,700	788.00	2,127,600	
ピーアールホールディングス	2,100	217.00	455,700	
高松コンストラクショングループ	1,700	2,356.00	4,005,200	
東建コーポレーション	1,000	7,580.00	7,580,000	
ソネック	300	624.00	187,200	
ヤマウラ	1,100	514.00	565,400	
大成建設	120,000	761.00	91,320,000	
大林組	69,500	1,003.00	69,708,500	
清水建設	71,000	907.00	64,397,000	
飛島建設	18,600	175.00	3,255,000	
長谷工コーポレーション	27,000	987.00	26,649,000	
松井建設	2,600	1,221.00	3,174,600	
銭高組	3,000	354.00	1,062,000	
鹿島建設	109,000	711.00	77,499,000	
不動テトラ	16,400	171.00	2,804,400	
大末建設	900	874.00	786,600	
鉄建建設	14,000	318.00	4,452,000	
西松建設	27,000	473.00	12,771,000	
三井住友建設	88,700	97.00	8,603,900	
大豊建設	9,000	567.00	5,103,000	
前田建設工業	14,000	866.00	12,124,000	
佐田建設	1,600	391.00	625,600	
ナカノフドー建設	1,800	408.00	734,400	
奥村組	22,000	581.00	12,782,000	
東鉄工業	2,800	2,923.00	8,184,400	
イチケン	3,000	304.00	912,000	
浅沼組	7,000	222.00	1,554,000	
戸田建設	27,000	545.00	14,715,000	
熊谷組	34,000	269.00	9,146,000	
青木あすなろ建設	1,500	688.00	1,032,000	
北野建設	5,000	265.00	1,325,000	
植木組	3,000	217.00	651,000	

三井ホーム	3,000	476.00	1,428,000
矢作建設工業	3,100	927.00	2,873,700
ピーエス三菱	2,700	357.00	963,900
日本ハウスホールディングス	4,700	410.00	1,927,000
大東建託	8,500	16,380.00	139,230,000
新日本建設	2,800	918.00	2,570,400
N I P P O	5,000	1,972.00	9,860,000
東亜道路工業	4,000	258.00	1,032,000
前田道路	7,000	1,828.00	12,796,000
日本道路	7,000	408.00	2,856,000
東亜建設工業	2,000	1,921.00	3,842,000
若築建設	13,000	146.00	1,898,000
東洋建設	7,300	449.00	3,277,700
五洋建設	25,700	576.00	14,803,200
大林道路	2,700	632.00	1,706,400
世紀東急工業	3,600	519.00	1,868,400
福田組	4,000	1,128.00	4,512,000
住友林業	15,900	1,358.00	21,592,200
日本基礎技術	2,600	353.00	917,800
日成ビルド工業	6,000	489.00	2,934,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	12,000	72.00	864,000
巴コーポレーション	2,900	331.00	959,900
パナホーム	9,000	814.00	7,326,000
大和ハウス工業	68,400	2,777.50	189,981,000
ライト工業	4,500	1,213.00	5,458,500
積水ハウス	77,400	1,727.50	133,708,500
日特建設	2,500	488.00	1,220,000
北陸電気工事	1,100	713.00	784,300
ユアテック	4,000	557.00	2,228,000
西部電気工業	400	2,077.00	830,800
四電工	2,000	399.00	798,000
中電工	3,300	2,059.00	6,794,700
関電工	9,000	942.00	8,478,000
きんでん	14,000	1,172.00	16,408,000
東京エネシス	3,000	1,052.00	3,156,000
トーエネック	3,000	498.00	1,494,000

住友電設	1,800	1,063.00	1,913,400
日本電設工業	3,800	1,947.00	7,398,600
協和エクシオ	9,100	1,442.00	13,122,200
新日本空調	1,900	1,198.00	2,276,200
N D S	400	2,523.00	1,009,200
九電工	4,300	3,645.00	15,673,500
三機工業	5,100	903.00	4,605,300
日揮	23,300	1,784.00	41,567,200
中外炉工業	7,000	200.00	1,400,000
ヤマト	2,100	538.00	1,129,800
太平電業	3,000	1,038.00	3,114,000
高砂熱学工業	6,900	1,522.00	10,501,800
三晃金属工業	200	2,985.00	597,000
朝日工業社	500	2,897.00	1,448,500
明星工業	4,200	491.00	2,062,200
大気社	2,800	2,512.00	7,033,600
ダイダン	3,000	803.00	2,409,000
日比谷総合設備	2,800	1,662.00	4,653,600
東芝プラントシステム	3,800	1,622.00	6,163,600
O S J Bホールディングス	4,700	216.00	1,015,200
東洋エンジニアリング	12,000	334.00	4,008,000
千代田化工建設	17,000	839.00	14,263,000
新興プランテック	4,800	728.00	3,494,400
日本製粉	7,400	1,588.00	11,751,200
日清製粉グループ本社	25,400	1,539.00	39,090,600
日東富士製粉	200	3,605.00	721,000
昭和産業	10,000	535.00	5,350,000
鳥越製粉	1,800	739.00	1,330,200
中部飼料	2,100	747.00	1,568,700
フィード・ワン	13,900	119.00	1,654,100
東洋精糖	4,000	108.00	432,000
日本甜菜製糖	1,200	1,952.00	2,342,400
三井製糖	1,800	2,451.00	4,411,800
塩水港精糖	2,500	248.00	620,000
日新製糖	1,000	1,396.00	1,396,000
森永製菓	4,200	4,835.00	20,307,000

中村屋	500	4,635.00	2,317,500
江崎グリコ	5,300	5,990.00	31,747,000
名糖産業	1,000	1,330.00	1,330,000
不二家	13,000	202.00	2,626,000
山崎製パン	17,000	2,526.00	42,942,000
第一屋製パン	4,000	129.00	516,000
モロゾフ	4,000	445.00	1,780,000
亀田製菓	1,300	5,670.00	7,371,000
寿スピリッツ	1,600	2,523.00	4,036,800
カルビー	8,600	3,830.00	32,938,000
森永乳業	21,000	807.00	16,947,000
六甲バター	1,000	2,957.00	2,957,000
ヤクルト本社	12,400	4,630.00	57,412,000
明治ホールディングス	13,700	9,900.00	135,630,000
雪印メグミルク	5,400	3,720.00	20,088,000
プリマハム	15,000	369.00	5,535,000
日本ハム	17,000	2,444.00	41,548,000
林兼産業	700	866.00	606,200
丸大食品	12,000	495.00	5,940,000
S Foods	1,400	2,657.00	3,719,800
伊藤ハム米久ホールディングス	13,800	1,056.00	14,572,800
サッポロホールディングス	7,600	2,788.00	21,188,800
アサヒグループホールディングス	43,500	3,699.00	160,906,500
キリンホールディングス	99,700	1,697.50	169,240,750
宝ホールディングス	16,800	952.00	15,993,600
オエノンホールディングス	6,000	232.00	1,392,000
養命酒製造	700	1,796.00	1,257,200
コカ・コーラウエスト	7,800	2,827.00	22,050,600
コカ・コーライーストジャパン	9,000	2,260.00	20,340,000
サントリー食品インターナショナル	15,900	4,455.00	70,834,500
ダイドードリンコ	1,200	5,620.00	6,744,000
伊藤園	6,900	3,625.00	25,012,500
キーコーヒー	2,000	1,898.00	3,796,000
ユニカフェ	600	904.00	542,400
ジャパンフーズ	300	1,163.00	348,900
日清オイリオグループ	12,000	477.00	5,724,000

不二製油グループ本社	6,200	2,046.00	12,685,200
かどや製油	200	3,150.00	630,000
J - オイルミルズ	1,000	3,725.00	3,725,000
キッコーマン	18,000	3,255.00	58,590,000
味の素	47,700	2,283.50	108,922,950
キューピー	11,800	3,270.00	38,586,000
ハウス食品グループ本社	7,900	2,318.00	18,312,200
カゴメ	8,300	2,659.00	22,069,700
焼津水産化学工業	1,100	1,013.00	1,114,300
アリアケジャパン	1,900	5,460.00	10,374,000
ピエトロ	200	1,575.00	315,000
エバラ食品工業	600	1,928.00	1,156,800
ニチレイ	12,300	2,266.00	27,871,800
東洋水産	11,400	4,370.00	49,818,000
イートアンド	300	2,057.00	617,100
日清食品ホールディングス	9,800	6,200.00	60,760,000
永谷園ホールディングス	2,000	1,334.00	2,668,000
一正蒲鉾	800	1,120.00	896,000
フジッコ	2,200	2,338.00	5,143,600
ロック・フィールド	2,400	1,517.00	3,640,800
日本たばこ産業	128,400	4,125.00	529,650,000
ケンコーマヨネーズ	800	3,500.00	2,800,000
わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,083.00	2,499,600
なとり	1,200	1,768.00	2,121,600
北の達人コーポレーション	400	463.00	185,200
ユーグレナ	7,400	1,465.00	10,841,000
ミヨシ油脂	8,000	127.00	1,016,000
理研ビタミン	600	4,735.00	2,841,000
片倉工業	2,700	1,219.00	3,291,300
グンゼ	18,000	335.00	6,030,000
東洋紡	86,000	173.00	14,878,000
ユニチカ	63,000	58.00	3,654,000
富士紡ホールディングス	1,100	3,000.00	3,300,000
倉敷紡績	22,000	193.00	4,246,000
シキボウ	13,000	112.00	1,456,000
日本毛織	6,100	727.00	4,434,700

ダイトウボウ	3,000	69.00	207,000
トーア紡コーポレーション	900	507.00	456,300
ダイドーリミテッド	2,400	411.00	986,400
帝国繊維	2,300	1,577.00	3,627,100
帝人	17,700	1,988.00	35,187,600
東レ	157,000	991.40	155,649,800
サカイオーベックス	600	1,945.00	1,167,000
住江織物	5,000	235.00	1,175,000
日本フェルト	1,100	509.00	559,900
イチカワ	1,000	262.00	262,000
日東製網	2,000	155.00	310,000
芦森工業	5,000	155.00	775,000
アツギ	17,000	107.00	1,819,000
ダイニック	4,000	164.00	656,000
セーレン	5,400	1,228.00	6,631,200
ソトー	800	1,164.00	931,200
東海染工	3,000	124.00	372,000
小松精練	3,300	657.00	2,168,100
ワコールホールディングス	13,000	1,144.00	14,872,000
ホギメディカル	1,400	7,110.00	9,954,000
レナウン	5,900	106.00	625,400
クラウドディア	500	506.00	253,000
T S Iホールディングス	9,700	588.00	5,703,600
三陽商会	11,000	168.00	1,848,000
ナイガイ	8,000	56.00	448,000
オンワードホールディングス	14,000	710.00	9,940,000
ルック	4,000	143.00	572,000
キムラタン	91,000	6.00	546,000
ゴールドウイン	900	5,380.00	4,842,000
デサント	4,900	1,307.00	6,404,300
キング	1,100	393.00	432,300
ヤマトインターナショナル	1,300	398.00	517,400
特種東海製紙	1,300	3,645.00	4,738,500
王子ホールディングス	85,000	410.00	34,850,000
日本製紙	11,200	1,875.00	21,000,000
三菱製紙	3,300	691.00	2,280,300

北越紀州製紙	13,400	622.00	8,334,800
中越パルプ工業	9,000	225.00	2,025,000
巴川製紙所	3,000	204.00	612,000
大王製紙	9,600	1,239.00	11,894,400
レンゴー	19,000	625.00	11,875,000
トーモク	7,000	287.00	2,009,000
ザ・バック	1,500	2,794.00	4,191,000
クラレ	36,400	1,513.00	55,073,200
旭化成	135,000	819.80	110,673,000
共和レザー	1,400	767.00	1,073,800
昭和電工	14,400	1,289.00	18,561,600
住友化学	159,000	456.00	72,504,000
日本化成	4,000	135.00	540,000
住友精化	900	3,540.00	3,186,000
日産化学工業	12,800	3,085.00	39,488,000
ラサ工業	8,000	107.00	856,000
クレハ	1,600	3,775.00	6,040,000
多木化学	1,000	740.00	740,000
テイカ	4,000	538.00	2,152,000
石原産業	3,900	657.00	2,562,300
片倉コープアグリ	3,000	213.00	639,000
日東エフシー	1,300	826.00	1,073,800
日本曹達	14,000	424.00	5,936,000
東ソー	58,000	652.00	37,816,000
トクヤマ	36,000	421.00	15,156,000
セントラル硝子	23,000	408.00	9,384,000
東亜合成	13,600	1,113.00	15,136,800
大阪ソーダ	9,000	414.00	3,726,000
関東電化工業	5,000	927.00	4,635,000
デンカ	45,000	439.00	19,755,000
信越化学工業	38,800	7,083.00	274,820,400
日本カーバイド工業	7,000	145.00	1,015,000
堺化学工業	9,000	331.00	2,979,000
エア・ウォーター	18,000	1,944.00	34,992,000
大陽日酸	16,700	1,074.00	17,935,800
日本化学工業	8,000	238.00	1,904,000

日本パーカライジング	11,100	1,493.00	16,572,300
高压ガス工業	3,000	686.00	2,058,000
チタン工業	3,000	190.00	570,000
四国化成工業	3,000	934.00	2,802,000
戸田工業	4,000	297.00	1,188,000
ステラ ケミファ	1,100	3,860.00	4,246,000
保土谷化学工業	600	2,754.00	1,652,400
日本触媒	3,100	6,500.00	20,150,000
大日精化工業	8,000	507.00	4,056,000
カネカ	29,000	814.00	23,606,000
三菱瓦斯化学	18,600	1,482.00	27,565,200
三井化学	92,000	494.00	45,448,000
J S R	20,300	1,596.00	32,398,800
東京応化工業	4,300	3,090.00	13,287,000
大阪有機化学工業	1,400	697.00	975,800
三菱ケミカルホールディングス	145,000	646.70	93,771,500
日本合成化学工業	5,000	904.00	4,520,000
ダイセル	29,200	1,274.00	37,200,800
住友ベークライト	19,000	530.00	10,070,000
積水化学工業	49,100	1,460.00	71,686,000
日本ゼオン	18,000	898.00	16,164,000
アイカ工業	6,500	2,719.00	17,673,500
宇部興産	116,000	193.00	22,388,000
積水樹脂	3,300	1,671.00	5,514,300
タキロン	5,000	470.00	2,350,000
旭有機材	7,000	199.00	1,393,000
日立化成	10,700	2,355.00	25,198,500
ニチバン	2,000	780.00	1,560,000
リケンテクノス	4,700	496.00	2,331,200
大倉工業	5,000	374.00	1,870,000
積水化成品工業	2,800	729.00	2,041,200
群栄化学工業	600	3,035.00	1,821,000
タイガースポリマー	1,100	710.00	781,000
ミライアル	800	715.00	572,000
ダイキアクシス	400	924.00	369,600
ダイキョーニシカワ	2,800	1,256.00	3,516,800

日本化薬	14,000	1,092.00	15,288,000
カーリットホールディングス	2,000	508.00	1,016,000
日本精化	1,800	799.00	1,438,200
扶桑化学工業	1,400	2,090.00	2,926,000
A D E K A	10,600	1,403.00	14,871,800
日油	16,000	1,039.00	16,624,000
新日本理化	3,400	144.00	489,600
ハリマ化成グループ	1,800	509.00	916,200
花王	55,000	5,719.00	314,545,000
第一工業製薬	5,000	337.00	1,685,000
ニイタカ	300	1,415.00	424,500
三洋化成工業	1,400	4,460.00	6,244,000
大日本塗料	12,000	206.00	2,472,000
日本ペイントホールディングス	16,700	3,440.00	57,448,000
関西ペイント	24,500	2,238.00	54,831,000
神東塗料	2,000	205.00	410,000
中国塗料	6,000	727.00	4,362,000
日本特殊塗料	1,500	1,255.00	1,882,500
藤倉化成	2,900	619.00	1,795,100
太陽ホールディングス	1,600	3,555.00	5,688,000
D I C	8,600	3,235.00	27,821,000
サカタインクス	4,400	1,223.00	5,381,200
東洋インキ S C ホールディングス	21,000	459.00	9,639,000
T & K T O K A	1,600	973.00	1,556,800
富士フイルムホールディングス	49,500	3,767.00	186,466,500
資生堂	41,100	2,689.50	110,538,450
ライオン	27,000	1,641.00	44,307,000
高砂香料工業	1,400	2,787.00	3,901,800
マンダム	2,000	4,545.00	9,090,000
ミルボン	1,200	4,940.00	5,928,000
ファンケル	5,000	1,700.00	8,500,000
コーセー	3,500	10,190.00	35,665,000
コタ	700	1,125.00	787,500
シーズ・ホールディングス	2,800	2,908.00	8,142,400
シーボン	200	2,105.00	421,000
ポーラ・オルビスホールディングス	2,200	8,940.00	19,668,000

ノエビアホールディングス	1,400	3,085.00	4,319,000
アジュバンコスメジャパン	400	860.00	344,000
エステー	1,500	1,222.00	1,833,000
アグロ カネショウ	800	1,123.00	898,400
コニシ	3,400	1,267.00	4,307,800
長谷川香料	2,700	1,895.00	5,116,500
星光P M C	1,200	1,158.00	1,389,600
小林製薬	6,600	5,210.00	34,386,000
荒川化学工業	1,800	1,272.00	2,289,600
メック	1,700	1,012.00	1,720,400
日本高純度化学	600	2,389.00	1,433,400
タカラバイオ	4,600	1,719.00	7,907,400
J C U	600	3,925.00	2,355,000
新田ゼラチン	1,400	722.00	1,010,800
O A Tアグリオ	200	1,288.00	257,600
デクセリアルズ	6,500	863.00	5,609,500
アース製薬	1,600	4,765.00	7,624,000
イハラケミカル工業	3,000	931.00	2,793,000
北興化学工業	2,000	296.00	592,000
大成ラミック	600	2,895.00	1,737,000
クミアイ化学工業	4,500	536.00	2,412,000
日本農薬	4,900	522.00	2,557,800
アキレス	1,800	1,436.00	2,584,800
有沢製作所	3,200	521.00	1,667,200
日東電工	16,700	6,617.00	110,503,900
レック	700	2,425.00	1,697,500
きもと	3,500	237.00	829,500
藤森工業	1,900	2,416.00	4,590,400
前澤化成工業	1,500	1,020.00	1,530,000
J S P	1,400	2,307.00	3,229,800
エフピコ	1,900	5,600.00	10,640,000
天馬	1,600	1,672.00	2,675,200
信越ポリマー	4,200	685.00	2,877,000
東リ	6,000	320.00	1,920,000
ニフコ	4,100	5,440.00	22,304,000
日本バルカー工業	1,700	1,385.00	2,354,500

ユニ・チャーム	43,800	2,619.50	114,734,100
協和発酵キリン	25,900	1,599.00	41,414,100
武田薬品工業	86,200	4,845.00	417,639,000
アステラス製薬	235,000	1,600.00	376,000,000
大日本住友製薬	15,300	1,960.00	29,988,000
塩野義製薬	31,600	5,138.00	162,360,800
田辺三菱製薬	25,200	2,183.00	55,011,600
わかもと製薬	2,000	236.00	472,000
あすか製薬	2,700	1,862.00	5,027,400
日本新薬	5,000	5,500.00	27,500,000
ピオフェルミン製薬	400	2,681.00	1,072,400
中外製薬	21,600	3,665.00	79,164,000
科研製薬	3,700	6,340.00	23,458,000
エーザイ	26,600	6,441.00	171,330,600
ロート製薬	10,600	1,767.00	18,730,200
小野薬品工業	49,200	2,839.50	139,703,400
久光製薬	6,700	5,510.00	36,917,000
有機合成薬品工業	1,400	221.00	309,400
持田製薬	1,500	8,100.00	12,150,000
参天製薬	39,900	1,493.00	59,570,700
扶桑薬品工業	700	2,791.00	1,953,700
日本ケミファ	300	4,325.00	1,297,500
ツムラ	6,800	2,905.00	19,754,000
日医工	5,100	1,957.00	9,980,700
キッセイ薬品工業	3,800	2,721.00	10,339,800
生化学工業	4,000	1,701.00	6,804,000
栄研化学	1,800	2,932.00	5,277,600
日水製薬	900	1,171.00	1,053,900
鳥居薬品	1,500	2,150.00	3,225,000
JCRファーマ	1,700	2,665.00	4,530,500
東和薬品	1,000	4,205.00	4,205,000
富士製薬工業	700	2,695.00	1,886,500
沢井製薬	3,700	7,390.00	27,343,000
ゼリア新薬工業	4,400	1,716.00	7,550,400
第一三共	72,800	2,427.50	176,722,000
キョーリン製薬ホールディングス	5,800	2,333.00	13,531,400

大幸薬品	1,100	1,638.00	1,801,800
ダイト	1,200	2,364.00	2,836,800
大塚ホールディングス	46,500	4,630.00	215,295,000
大正製薬ホールディングス	5,200	10,420.00	54,184,000
ペプチドリーム	3,700	5,410.00	20,017,000
日本コークス工業	17,500	81.00	1,417,500
昭和シェル石油	19,400	929.00	18,022,600
ニチレキ	2,600	732.00	1,903,200
東燃ゼネラル石油	35,000	1,011.00	35,385,000
ユシロ化学工業	1,200	1,444.00	1,732,800
ピーピー・カストロール	900	1,295.00	1,165,500
富士石油	5,000	323.00	1,615,000
MORESCO	700	1,292.00	904,400
出光興産	11,300	2,051.00	23,176,300
JXホールディングス	256,300	404.80	103,750,240
コスモエネルギーホールディングス	6,500	1,276.00	8,294,000
横浜ゴム	13,100	1,622.00	21,248,200
東洋ゴム工業	11,400	1,438.00	16,393,200
ブリヂストン	73,100	3,757.00	274,636,700
住友ゴム工業	20,300	1,542.00	31,302,600
藤倉ゴム工業	1,800	469.00	844,200
オカモト	7,000	1,275.00	8,925,000
フコク	800	789.00	631,200
ニッタ	2,300	2,578.00	5,929,400
住友理工	4,700	979.00	4,601,300
三ツ星ベルト	5,000	895.00	4,475,000
バンドー化学	3,900	1,018.00	3,970,200
日東紡績	14,000	338.00	4,732,000
旭硝子	107,000	665.00	71,155,000
日本板硝子	10,400	842.00	8,756,800
石塚硝子	3,000	153.00	459,000
日本山村硝子	9,000	176.00	1,584,000
日本電気硝子	45,000	528.00	23,760,000
オハラ	800	632.00	505,600
住友大阪セメント	43,000	473.00	20,339,000
太平洋セメント	138,000	298.00	41,124,000

日本ヒューム	2,100	630.00	1,323,000
日本コンクリート工業	4,500	364.00	1,638,000
三谷セキサン	1,100	2,500.00	2,750,000
アジアパイルホールディングス	2,700	443.00	1,196,100
東海カーボン	20,000	277.00	5,540,000
日本カーボン	11,000	176.00	1,936,000
東洋炭素	1,200	1,323.00	1,587,600
ノリタケカンパニーリミテド	1,200	2,413.00	2,895,600
TOTO	15,900	3,820.00	60,738,000
日本碍子	27,300	2,112.00	57,657,600
日本特殊陶業	18,700	1,822.00	34,071,400
ダントーホールディングス	2,000	184.00	368,000
MARUWA	800	3,860.00	3,088,000
品川リフラクトリーズ	5,000	193.00	965,000
黒崎播磨	5,000	262.00	1,310,000
ヨータイ	1,000	299.00	299,000
イソライト工業	1,100	242.00	266,200
東京窯業	2,600	166.00	431,600
ニッカトー	800	394.00	315,200
フジインコーポレーテッド	1,800	1,498.00	2,696,400
エーアンドエーマテリアル	4,000	89.00	356,000
ニチアス	11,000	898.00	9,878,000
ニチハ	2,900	2,227.00	6,458,300
新日鐵住金	97,600	2,120.00	206,912,000
神戸製鋼所	39,800	928.00	36,934,400
中山製鋼所	2,400	668.00	1,603,200
合同製鐵	1,200	1,840.00	2,208,000
ジェイ エフ イー ホールディ ングス	59,200	1,469.00	86,964,800
日新製鋼	9,900	1,365.00	13,513,500
東京製鐵	11,900	700.00	8,330,000
共英製鋼	2,300	1,968.00	4,526,400
大和工業	4,800	3,075.00	14,760,000
東京鐵鋼	5,000	416.00	2,080,000
大阪製鐵	1,400	1,836.00	2,570,400
淀川製鋼所	3,200	2,758.00	8,825,600

東洋鋼鈑	5,200	290.00	1,508,000
丸一鋼管	7,200	3,545.00	25,524,000
モリ工業	700	1,581.00	1,106,700
大同特殊鋼	36,000	466.00	16,776,000
日本高周波鋼業	8,000	73.00	584,000
日本冶金工業	15,900	147.00	2,337,300
山陽特殊製鋼	13,000	580.00	7,540,000
愛知製鋼	1,300	5,290.00	6,877,000
日立金属	24,800	1,240.00	30,752,000
日本金属	600	944.00	566,400
大平洋金属	15,000	303.00	4,545,000
新日本電工	12,200	171.00	2,086,200
栗本鐵工所	1,000	1,762.00	1,762,000
虹技	3,000	285.00	855,000
日本鑄鉄管	2,000	155.00	310,000
三菱製鋼	15,000	169.00	2,535,000
日亜鋼業	3,000	225.00	675,000
日本精線	1,000	442.00	442,000
シンニッタン	1,900	475.00	902,500
新家工業	4,000	139.00	556,000
大紀アルミニウム工業所	3,000	367.00	1,101,000
日本軽金属ホールディングス	49,000	221.00	10,829,000
三井金属鉱業	55,000	216.00	11,880,000
東邦亜鉛	11,000	327.00	3,597,000
三菱マテリアル	13,500	2,822.00	38,097,000
住友金属鉱山	60,000	1,424.50	85,470,000
DOWAホールディングス	28,000	715.00	20,020,000
古河機械金属	34,000	162.00	5,508,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,100	1,455.00	3,055,500
東邦チタニウム	3,700	737.00	2,726,900
UACJ	30,000	309.00	9,270,000
古河電気工業	6,800	2,743.00	18,652,400
住友電気工業	86,600	1,445.00	125,137,000
フジクラ	30,000	571.00	17,130,000
昭和電線ホールディングス	26,000	72.00	1,872,000
東京特殊電線	300	966.00	289,800

タツタ電線	4,500	354.00	1,593,000
沖電線	3,000	237.00	711,000
カナレ電気	300	1,946.00	583,800
平河ヒューテック	1,000	841.00	841,000
リョービ	13,000	457.00	5,941,000
アーレスティ	2,500	1,095.00	2,737,500
アサヒホールディングス	3,300	1,750.00	5,775,000
稲葉製作所	1,200	1,270.00	1,524,000
宮地エンジニアリンググループ	7,000	152.00	1,064,000
トーカロ	1,500	2,230.00	3,345,000
アルファC o	700	972.00	680,400
SUMCO	22,600	840.00	18,984,000
川田テクノロジーズ	400	4,545.00	1,818,000
東洋製罐グループホールディングス	15,400	1,809.00	27,858,600
ホッカンホールディングス	6,000	357.00	2,142,000
コロナ	1,100	1,033.00	1,136,300
横河ブリッジホールディングス	4,100	1,123.00	4,604,300
駒井ハルテック	400	1,982.00	792,800
高田機工	2,000	204.00	408,000
三和ホールディングス	21,500	988.00	21,242,000
文化シャッター	6,000	807.00	4,842,000
三協立山	2,800	1,656.00	4,636,800
アルインコ	1,600	934.00	1,494,400
東洋シャッター	500	600.00	300,000
LIXILグループ	30,100	2,217.00	66,731,700
日本フィルコン	1,600	487.00	779,200
ノーリツ	4,200	2,124.00	8,920,800
長府製作所	2,300	2,745.00	6,313,500
リンナイ	4,000	9,470.00	37,880,000
ダイニチ工業	1,100	654.00	719,400
日東精工	3,000	369.00	1,107,000
三洋工業	3,000	177.00	531,000
岡部	4,500	850.00	3,825,000
ジーテクト	2,300	1,936.00	4,452,800
中国工業	300	703.00	210,900
東プレ	4,200	2,130.00	8,946,000

高周波熱錬	4,000	784.00	3,136,000
東京製鋼	1,500	1,682.00	2,523,000
サンコール	1,100	462.00	508,200
モリテック スチール	1,100	262.00	288,200
パイオラックス	1,100	6,360.00	6,996,000
日本発條	20,400	964.00	19,665,600
中央発條	3,000	288.00	864,000
アドバネクス	400	1,077.00	430,800
立川ブラインド工業	900	754.00	678,600
三益半導体工業	1,600	1,205.00	1,928,000
日本ドライケミカル	300	2,286.00	685,800
日本製鋼所	7,200	2,358.00	16,977,600
三浦工業	9,700	2,042.00	19,807,400
タクマ	8,000	983.00	7,864,000
ツガミ	6,000	528.00	3,168,000
オークマ	14,000	776.00	10,864,000
東芝機械	12,000	351.00	4,212,000
アマダホールディングス	31,500	1,054.00	33,201,000
アイダエンジニアリング	5,700	809.00	4,611,300
滝澤鉄工所	7,000	134.00	938,000
富士機械製造	7,100	1,164.00	8,264,400
牧野フライス製作所	11,000	626.00	6,886,000
オーエスジー	9,900	2,027.00	20,067,300
ダイジェット工業	2,000	148.00	296,000
旭ダイヤモンド工業	5,800	839.00	4,866,200
D M G 森精機	12,800	1,063.00	13,606,400
ソディック	5,500	767.00	4,218,500
ディスコ	2,800	11,990.00	33,572,000
日東工器	1,300	2,373.00	3,084,900
パンチ工業	900	901.00	810,900
豊和工業	1,200	534.00	640,800
O K K	8,000	101.00	808,000
東洋機械金属	1,600	373.00	596,800
津田駒工業	5,000	166.00	830,000
エンシュウ	5,000	63.00	315,000
島精機製作所	3,100	2,762.00	8,562,200

NCホールディングス	700	881.00	616,700
フリー	400	3,065.00	1,226,000
ヤマシンフィルタ	400	515.00	206,000
日阪製作所	2,700	871.00	2,351,700
やまびこ	4,000	918.00	3,672,000
ペガサスミシン製造	2,200	541.00	1,190,200
ナプテスコ	11,200	2,866.00	32,099,200
三井海洋開発	2,200	1,798.00	3,955,600
レオン自動機	1,800	690.00	1,242,000
S M C	6,500	29,360.00	190,840,000
新川	1,900	716.00	1,360,400
ホソカワミクロン	4,000	568.00	2,272,000
ユニオンツール	900	2,732.00	2,458,800
オイレス工業	2,800	1,735.00	4,858,000
日精エー・エス・ビー機械	700	1,766.00	1,236,200
サトーホールディングス	2,900	2,240.00	6,496,000
日本エアーテック	700	615.00	430,500
日精樹脂工業	1,600	720.00	1,152,000
オカダアイヨン	400	779.00	311,600
ワイエイシイ	900	1,337.00	1,203,300
小松製作所	106,100	2,294.00	243,393,400
住友重機械工業	63,000	506.00	31,878,000
日立建機	9,700	2,010.00	19,497,000
日工	700	1,632.00	1,142,400
巴工業	900	1,551.00	1,395,900
井関農機	22,000	256.00	5,632,000
T O W A	2,100	1,311.00	2,753,100
丸山製作所	5,000	170.00	850,000
北川鉄工所	1,000	1,662.00	1,662,000
ローツェ	800	2,270.00	1,816,000
タカキタ	700	507.00	354,900
クボタ	103,900	1,576.00	163,746,400
荏原実業	600	1,238.00	742,800
三菱化工機	7,000	215.00	1,505,000
月島機械	4,100	1,156.00	4,739,600
帝国電機製作所	1,600	829.00	1,326,400

東京機械製作所	8,000	60.00	480,000
新東工業	4,900	943.00	4,620,700
澁谷工業	1,800	1,962.00	3,531,600
アイチ コーポレーション	3,100	729.00	2,259,900
小森コーポレーション	4,800	1,308.00	6,278,400
鶴見製作所	1,600	1,668.00	2,668,800
住友精密工業	3,000	338.00	1,014,000
酒井重工業	4,000	191.00	764,000
荏原製作所	9,600	3,015.00	28,944,000
石井鐵工所	300	1,519.00	455,700
酉島製作所	2,300	1,066.00	2,451,800
北越工業	2,300	673.00	1,547,900
ダイキン工業	30,100	9,434.00	283,963,400
オルガノ	4,000	417.00	1,668,000
トーヨーカネツ	10,000	216.00	2,160,000
栗田工業	13,000	2,379.00	30,927,000
橋本チエイン	12,000	797.00	9,564,000
大同工業	4,000	222.00	888,000
木村化工機	1,900	360.00	684,000
アネスト岩田	3,500	1,055.00	3,692,500
ダイフク	11,100	1,861.00	20,657,100
サムコ	500	845.00	422,500
加藤製作所	1,000	2,099.00	2,099,000
油研工業	4,000	172.00	688,000
タダノ	10,000	1,004.00	10,040,000
フジテック	6,000	1,220.00	7,320,000
C K D	5,700	1,236.00	7,045,200
キトー	2,600	977.00	2,540,200
平和	6,400	2,265.00	14,496,000
理想科学工業	2,300	1,696.00	3,900,800
S A N K Y O	5,800	3,470.00	20,126,000
日本金銭機械	1,900	1,530.00	2,907,000
マースエンジニアリング	1,200	2,015.00	2,418,000
福島工業	1,300	3,310.00	4,303,000
オーイズミ	900	748.00	673,200
ダイコク電機	900	1,507.00	1,356,300

竹内製作所	4,100	1,662.00	6,814,200
アマノ	6,400	1,628.00	10,419,200
J U K I	3,300	755.00	2,491,500
サンデンホールディングス	13,000	306.00	3,978,000
蛇の目マシン工業	2,000	577.00	1,154,000
マックス	3,000	1,237.00	3,711,000
グローリー	7,000	3,380.00	23,660,000
新晃工業	1,400	1,299.00	1,818,600
大和冷機工業	3,300	926.00	3,055,800
セガサミーホールディングス	22,200	1,424.00	31,612,800
日本ピストンリング	900	1,538.00	1,384,200
リケン	1,000	3,420.00	3,420,000
T P R	2,500	2,844.00	7,110,000
ツバキ・ナカシマ	2,300	1,543.00	3,548,900
ホシザキ	4,500	9,200.00	41,400,000
大豊工業	1,700	1,126.00	1,914,200
日本精工	42,500	1,030.00	43,775,000
N T N	51,000	359.00	18,309,000
ジェイテクト	22,000	1,489.00	32,758,000
不二越	21,000	376.00	7,896,000
日本トムソン	7,100	384.00	2,726,400
T H K	13,700	1,995.00	27,331,500
ユーシン精機	800	2,630.00	2,104,000
前澤給装工業	800	1,367.00	1,093,600
イーグル工業	2,600	1,255.00	3,263,000
前澤工業	1,500	300.00	450,000
日本ピラー工業	2,100	1,033.00	2,169,300
キッツ	9,200	570.00	5,244,000
日立工機	5,500	740.00	4,070,000
マキタ	13,500	7,260.00	98,010,000
日立造船	16,400	523.00	8,577,200
三菱重工業	368,000	430.50	158,424,000
I H I	159,000	299.00	47,541,000
日清紡ホールディングス	11,500	1,015.00	11,672,500
イビデン	12,700	1,380.00	17,526,000
コニカミノルタ	51,600	868.00	44,788,800

ブラザー工業	26,700	1,791.00	47,819,700
ミネベア	33,300	970.00	32,301,000
日立製作所	527,000	482.70	254,382,900
東芝	435,000	345.50	150,292,500
三菱電機	221,000	1,302.50	287,852,500
富士電機	62,000	469.00	29,078,000
東洋電機製造	4,000	325.00	1,300,000
安川電機	25,700	1,522.00	39,115,400
シンフォニアテクノロジー	13,000	168.00	2,184,000
明電舎	19,000	339.00	6,441,000
オリジン電気	3,000	264.00	792,000
山洋電気	5,000	571.00	2,855,000
デンヨー	1,900	1,071.00	2,034,900
東芝テック	15,000	410.00	6,150,000
芝浦メカトロニクス	3,000	246.00	738,000
マブチモーター	5,800	5,620.00	32,596,000
日本電産	24,900	9,323.00	232,142,700
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	200	2,362.00	472,400
東光高岳	1,100	2,121.00	2,333,100
ダブル・スコープ	2,000	2,150.00	4,300,000
ダイヘン	12,000	549.00	6,588,000
田淵電機	2,300	347.00	798,100
ヤーマン	300	3,690.00	1,107,000
JVCケンウッド	15,200	261.00	3,967,200
ミマキエンジニアリング	1,900	557.00	1,058,300
第一精工	1,000	1,035.00	1,035,000
日新電機	4,800	1,674.00	8,035,200
大崎電気工業	4,000	1,034.00	4,136,000
オムロン	23,300	3,675.00	85,627,500
日東工業	3,300	1,356.00	4,474,800
I D E C	2,700	955.00	2,578,500
不二電機工業	200	1,358.00	271,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	40,000	424.00	16,960,000
サクサホールディングス	5,000	217.00	1,085,000
メルコホールディングス	1,100	2,542.00	2,796,200

テクノメディカ	500	1,634.00	817,000
日本電気	284,000	266.00	75,544,000
富士通	199,000	550.30	109,509,700
沖電気工業	9,000	1,387.00	12,483,000
岩崎通信機	10,000	72.00	720,000
電気興業	5,000	516.00	2,580,000
サンケン電気	11,000	335.00	3,685,000
ナカヨ	2,000	350.00	700,000
アイホン	1,200	1,758.00	2,109,600
ルネサスエレクトロニクス	10,700	634.00	6,783,800
セイコーエプソン	30,800	1,969.00	60,645,200
ワコム	16,000	308.00	4,928,000
アルバック	3,800	3,015.00	11,457,000
アクセル	900	735.00	661,500
E I Z O	2,000	2,766.00	5,532,000
ジャパンディスプレイ	38,600	160.00	6,176,000
日本信号	5,700	862.00	4,913,400
京三製作所	5,000	383.00	1,915,000
能美防災	2,300	1,514.00	3,482,200
ホーチキ	1,500	1,120.00	1,680,000
エレコム	1,800	2,168.00	3,902,400
日本無線	1,200	1,459.00	1,750,800
パナソニック	236,200	1,037.50	245,057,500
アンリツ	12,400	581.00	7,204,400
富士通ゼネラル	6,000	2,143.00	12,858,000
日立国際電気	4,700	1,893.00	8,897,100
ソニー	145,900	3,383.00	493,579,700
T D K	12,500	6,900.00	86,250,000
帝国通信工業	5,000	155.00	775,000
ミツミ電機	7,900	582.00	4,597,800
タムラ製作所	8,000	385.00	3,080,000
アルプス電気	17,800	2,483.00	44,197,400
池上通信機	7,000	129.00	903,000
パイオニア	33,400	223.00	7,448,200
日本電波工業	1,900	821.00	1,559,900
鈴木	800	530.00	424,000

日本トリム	600	6,300.00	3,780,000
ローランド ディー.ジー.	1,100	2,356.00	2,591,600
フォスター電機	2,600	1,931.00	5,020,600
クラリオン	11,000	305.00	3,355,000
S M K	6,000	342.00	2,052,000
ヨコオ	1,500	649.00	973,500
ティアック	15,000	37.00	555,000
ホシデン	6,300	737.00	4,643,100
ヒロセ電機	3,300	13,400.00	44,220,000
日本航空電子工業	6,000	1,623.00	9,738,000
T O A	2,400	938.00	2,251,200
日立マクセル	3,400	1,583.00	5,382,200
古野電気	2,500	571.00	1,427,500
ユニデンホールディングス	6,000	155.00	930,000
アルパイン	4,900	1,309.00	6,414,100
スミダコーポレーション	1,700	995.00	1,691,500
アイコム	1,100	2,064.00	2,270,400
リオン	800	1,324.00	1,059,200
本多通信工業	500	894.00	447,000
船井電機	2,100	858.00	1,801,800
横河電機	20,700	1,350.00	27,945,000
新電元工業	7,000	411.00	2,877,000
アズビル	6,700	3,060.00	20,502,000
東亜ディーケーケー	1,100	465.00	511,500
日本光電工業	8,600	2,519.00	21,663,400
チノー	700	1,024.00	716,800
共和電業	2,300	350.00	805,000
日本電子材料	800	496.00	396,800
堀場製作所	4,100	5,000.00	20,500,000
アドバンテスト	14,100	1,388.00	19,570,800
小野測器	1,000	885.00	885,000
エスベック	2,100	1,353.00	2,841,300
パナソニック デバイス S U N X	1,800	573.00	1,031,400
キーエンス	4,700	73,610.00	345,967,000
日置電機	1,100	1,906.00	2,096,600
シスメックス	16,100	7,520.00	121,072,000

日本マイクロニクス	3,900	1,368.00	5,335,200
メガチップス	2,100	2,091.00	4,391,100
OBARA GROUP	1,200	4,030.00	4,836,000
澤藤電機	1,000	180.00	180,000
コーセル	2,900	1,250.00	3,625,000
イリソ電子工業	700	5,520.00	3,864,000
新日本無線	1,500	339.00	508,500
オブテックス	1,500	2,431.00	3,646,500
千代田インテグレ	1,100	2,060.00	2,266,000
アイ・オー・データ機器	600	1,029.00	617,400
レーザーテック	2,400	1,980.00	4,752,000
スタンレー電気	14,800	2,737.00	40,507,600
岩崎電気	7,000	168.00	1,176,000
ウシオ電機	12,500	1,186.00	14,825,000
岡谷電機産業	1,100	378.00	415,800
ヘリオス テクノ ホールディング	1,800	381.00	685,800
日本セラミック	1,700	1,929.00	3,279,300
遠藤照明	1,000	811.00	811,000
日本デジタル研究所	1,700	1,512.00	2,570,400
古河電池	1,000	601.00	601,000
双信電機	1,000	266.00	266,000
山一電機	1,800	859.00	1,546,200
図研	1,500	1,113.00	1,669,500
日本電子	8,000	423.00	3,384,000
カシオ計算機	20,700	1,429.00	29,580,300
ファナック	21,000	17,290.00	363,090,000
日本シイエムケイ	4,500	540.00	2,430,000
エンプラス	1,100	3,115.00	3,426,500
大真空	800	1,108.00	886,400
ローム	10,000	5,180.00	51,800,000
浜松ホトニクス	16,100	3,120.00	50,232,000
三井ハイテック	3,000	698.00	2,094,000
新光電気工業	7,800	579.00	4,516,200
京セラ	33,900	4,864.00	164,889,600
太陽誘電	10,100	1,021.00	10,312,100
村田製作所	21,800	13,295.00	289,831,000

ユーシン	2,700	730.00	1,971,000
双葉電子工業	3,400	1,669.00	5,674,600
北陸電気工業	8,000	121.00	968,000
ニチコン	6,500	817.00	5,310,500
日本ケミコン	17,000	171.00	2,907,000
K O A	2,900	878.00	2,546,200
市光工業	5,000	309.00	1,545,000
小糸製作所	12,400	4,950.00	61,380,000
ミツバ	3,500	1,347.00	4,714,500
スター精密	3,900	1,243.00	4,847,700
S C R E E Nホールディングス	4,200	6,780.00	28,476,000
キャノン電子	1,900	1,590.00	3,021,000
キャノン	111,300	2,965.50	330,060,150
リコー	66,900	929.00	62,150,100
M U T O Hホールディングス	2,000	231.00	462,000
東京エレクトロン	17,000	9,076.00	154,292,000
トヨタ紡織	7,200	2,268.00	16,329,600
ユニプレス	4,300	1,831.00	7,873,300
豊田自動織機	18,800	4,775.00	89,770,000
モリタホールディングス	3,600	1,464.00	5,270,400
三櫻工業	2,600	631.00	1,640,600
デンソー	45,900	4,015.00	184,288,500
東海理化電機製作所	6,000	1,962.00	11,772,000
三井造船	80,000	143.00	11,440,000
川崎重工業	161,000	316.00	50,876,000
名村造船所	6,200	700.00	4,340,000
サノヤスホールディングス	2,500	303.00	757,500
日本車輛製造	8,000	268.00	2,144,000
ニチユ三菱フォークリフト	2,400	641.00	1,538,400
近畿車輛	300	2,346.00	703,800
日産自動車	281,800	1,003.50	282,786,300
いすゞ自動車	59,900	1,205.00	72,179,500
トヨタ自動車	263,500	5,898.00	1,554,123,000
日野自動車	29,500	1,092.00	32,214,000
三菱自動車工業	82,100	485.00	39,818,500
エフテック	1,100	1,230.00	1,353,000

レシップホールディングス	700	854.00	597,800
G M B	300	1,001.00	300,300
ファルテック	400	1,172.00	468,800
武蔵精密工業	2,200	2,394.00	5,266,800
日産車体	10,100	975.00	9,847,500
新明和工業	9,000	679.00	6,111,000
極東開発工業	4,100	1,172.00	4,805,200
日信工業	4,600	1,562.00	7,185,200
トピー工業	1,700	2,123.00	3,609,100
ティラド	8,000	197.00	1,576,000
曙ブレーキ工業	10,500	201.00	2,110,500
タチエス	3,300	1,650.00	5,445,000
N O K	10,000	2,217.00	22,170,000
フタバ産業	6,300	518.00	3,263,400
K Y B	23,000	452.00	10,396,000
大同メタル工業	2,900	1,102.00	3,195,800
プレス工業	11,000	437.00	4,807,000
ミクニ	2,600	330.00	858,000
カルソニックカンセイ	16,000	957.00	15,312,000
太平洋工業	4,600	1,166.00	5,363,600
ケーヒン	4,700	1,606.00	7,548,200
河西工業	2,500	1,074.00	2,685,000
アイシン精機	21,200	4,630.00	98,156,000
富士機工	2,400	362.00	868,800
マツダ	65,500	1,569.50	102,802,250
今仙電機製作所	1,900	886.00	1,683,400
本田技研工業	186,000	2,955.00	549,630,000
スズキ	37,800	3,423.00	129,389,400
富士重工業	64,200	3,857.00	247,619,400
安永	700	462.00	323,400
ヤマハ発動機	29,200	2,065.00	60,298,000
ショーワ	5,400	531.00	2,867,400
T B K	2,500	416.00	1,040,000
エクセディ	2,800	2,626.00	7,352,800
豊田合成	7,500	2,383.00	17,872,500
愛三工業	3,600	804.00	2,894,400

盟和産業	300	1,067.00	320,100
ヨロズ	1,900	1,500.00	2,850,000
エフ・シー・シー	3,400	2,162.00	7,350,800
シマノ	8,300	15,540.00	128,982,000
タカタ	3,700	360.00	1,332,000
テイ・エス テック	4,800	2,594.00	12,451,200
ジャムコ	1,200	2,104.00	2,524,800
テルモ	31,700	3,955.00	125,373,500
クリエートメディック	700	929.00	650,300
日機装	7,400	936.00	6,926,400
島津製作所	27,000	1,553.00	41,931,000
J M S	4,000	272.00	1,088,000
クボテック	400	434.00	173,600
長野計器	1,200	597.00	716,400
ブイ・テクノロジー	500	12,160.00	6,080,000
東京計器	7,000	170.00	1,190,000
愛知時計電機	300	3,230.00	969,000
オーバル	2,000	234.00	468,000
東京精密	4,000	2,734.00	10,936,000
マニー	2,700	2,310.00	6,237,000
ニコン	38,600	1,527.00	58,942,200
トプコン	6,900	1,412.00	9,742,800
オリンパス	30,800	3,595.00	110,726,000
理研計器	1,700	1,201.00	2,041,700
タムロン	1,800	1,678.00	3,020,400
HOYA	45,900	4,089.00	187,685,100
ノーリツ鋼機	1,900	720.00	1,368,000
エー・アンド・デイ	1,900	408.00	775,200
シチズンホールディングス	25,400	540.00	13,716,000
リズム時計工業	9,000	181.00	1,629,000
大研医器	1,600	762.00	1,219,200
メニコン	1,400	2,836.00	3,970,400
松風	1,000	1,414.00	1,414,000
セイコーホールディングス	13,000	319.00	4,147,000
ニプロ	15,400	1,323.00	20,374,200
スノーピーク	300	3,535.00	1,060,500

パラマウントベッドホールディングス	2,200	3,865.00	8,503,000
トランザクション	400	1,602.00	640,800
SHO - B I	700	409.00	286,300
ニホンフラッシュ	800	1,168.00	934,400
前田工織	2,100	1,185.00	2,488,500
永大産業	3,000	420.00	1,260,000
アートネイチャー	2,200	644.00	1,416,800
ダンロップスポーツ	1,300	1,033.00	1,342,900
バンダイナムコホールディングス	21,400	3,125.00	66,875,000
アイフィスジャパン	500	413.00	206,500
共立印刷	3,400	305.00	1,037,000
SHOEI	900	1,807.00	1,626,300
フランスベッドホールディングス	2,900	885.00	2,566,500
パイロットコーポレーション	3,600	4,260.00	15,336,000
萩原工業	600	2,405.00	1,443,000
トッパン・フォームズ	3,700	1,072.00	3,966,400
フジシールインターナショナル	2,500	4,180.00	10,450,000
タカラトミー	6,800	1,075.00	7,310,000
廣濟堂	1,900	314.00	596,600
A s - m e エステール	600	636.00	381,600
アーク	8,700	76.00	661,200
タカノ	900	720.00	648,000
プロネクサス	1,900	1,174.00	2,230,600
ホクシン	1,600	130.00	208,000
ウッドワン	4,000	240.00	960,000
大建工業	1,600	1,965.00	3,144,000
凸版印刷	58,000	923.00	53,534,000
大日本印刷	60,000	1,013.00	60,780,000
図書印刷	4,000	474.00	1,896,000
共同印刷	7,000	331.00	2,317,000
日本写真印刷	3,500	2,516.00	8,806,000
光村印刷	2,000	214.00	428,000
宝印刷	1,000	1,369.00	1,369,000
アシックス	20,500	2,080.00	42,640,000
ツツミ	1,000	1,690.00	1,690,000

小松ウオール工業	700	1,689.00	1,182,300
ヤマハ	15,200	3,300.00	50,160,000
河合楽器製作所	800	1,817.00	1,453,600
クリナップ	2,400	863.00	2,071,200
ビジョン	11,700	3,065.00	35,860,500
兼松日産農林	2,000	156.00	312,000
キングジム	1,700	849.00	1,443,300
リンテック	4,900	2,022.00	9,907,800
T A S A K I	600	1,490.00	894,000
イトーキ	4,400	701.00	3,084,400
任天堂	12,700	27,140.00	344,678,000
三菱鉛筆	1,700	5,090.00	8,653,000
タカラスタANDARD	4,300	1,887.00	8,114,100
コクヨ	10,700	1,469.00	15,718,300
ナカバヤシ	4,000	243.00	972,000
グローブライド	1,000	1,720.00	1,720,000
岡村製作所	7,200	992.00	7,142,400
美津濃	11,000	549.00	6,039,000
アデランス	3,600	451.00	1,623,600
東京電力ホールディングス	175,300	453.00	79,410,900
中部電力	63,200	1,510.50	95,463,600
関西電力	84,400	956.50	80,728,600
中国電力	28,600	1,319.00	37,723,400
北陸電力	20,300	1,268.00	25,740,400
東北電力	51,600	1,355.00	69,918,000
四国電力	18,600	1,025.00	19,065,000
九州電力	45,700	970.00	44,329,000
北海道電力	19,300	887.00	17,119,100
沖縄電力	3,300	2,290.00	7,557,000
電源開発	17,600	2,475.00	43,560,000
ファーストエスコ	800	651.00	520,800
イーレックス	600	2,940.00	1,764,000
東京瓦斯	222,000	462.20	102,608,400
大阪瓦斯	214,000	427.30	91,442,200
東邦瓦斯	52,000	954.00	49,608,000
北海道瓦斯	5,000	279.00	1,395,000

広島ガス	3,600	344.00	1,238,400
西部瓦斯	23,000	257.00	5,911,000
静岡ガス	6,400	817.00	5,228,800
メタウォーター	1,300	2,804.00	3,645,200
SBSホールディングス	2,000	918.00	1,836,000
東武鉄道	110,000	520.00	57,200,000
相鉄ホールディングス	35,000	525.00	18,375,000
東京急行電鉄	120,000	778.00	93,360,000
京浜急行電鉄	57,000	1,060.00	60,420,000
小田急電鉄	33,100	2,286.00	75,666,600
京王電鉄	58,000	899.00	52,142,000
京成電鉄	15,500	2,557.00	39,633,500
富士急行	6,000	1,198.00	7,188,000
新京成電鉄	3,000	402.00	1,206,000
東日本旅客鉄道	37,500	9,159.00	343,462,500
西日本旅客鉄道	19,900	6,347.00	126,305,300
東海旅客鉄道	18,500	17,410.00	322,085,000
西武ホールディングス	22,000	1,691.00	37,202,000
鴻池運輸	2,900	1,383.00	4,010,700
西日本鉄道	27,000	500.00	13,500,000
ハマキョウレックス	1,600	1,820.00	2,912,000
サカイ引越センター	800	2,594.00	2,075,200
近鉄グループホールディングス	208,000	434.00	90,272,000
阪急阪神ホールディングス	27,700	3,525.00	97,642,500
南海電気鉄道	46,000	495.00	22,770,000
京阪ホールディングス	46,000	719.00	33,074,000
神戸電鉄	5,000	363.00	1,815,000
名古屋鉄道	75,000	547.00	41,025,000
山陽電気鉄道	8,000	536.00	4,288,000
日本通運	80,000	473.00	37,840,000
ヤマトホールディングス	37,000	2,368.00	87,616,000
山九	27,000	585.00	15,795,000
丸運	1,100	237.00	260,700
丸全昭和運輸	7,000	384.00	2,688,000
センコー	9,300	699.00	6,500,700
トナミホールディングス	4,000	270.00	1,080,000

ニッコンホールディングス	6,600	2,218.00	14,638,800
日本石油輸送	200	2,242.00	448,400
福山通運	13,000	587.00	7,631,000
セイノーホールディングス	14,700	1,055.00	15,508,500
神奈川中央交通	2,000	730.00	1,460,000
日立物流	4,300	2,019.00	8,681,700
丸和運輸機関	600	2,423.00	1,453,800
C & F ロジホールディングス	2,000	980.00	1,960,000
日本郵船	186,000	194.00	36,084,000
商船三井	101,000	240.00	24,240,000
川崎汽船	90,000	264.00	23,760,000
N S ユナイテッド海運	9,000	143.00	1,287,000
明治海運	1,800	377.00	678,600
飯野海運	10,700	376.00	4,023,200
共栄タンカー	2,000	188.00	376,000
乾汽船	1,600	982.00	1,571,200
日本航空	39,600	3,006.00	119,037,600
A N A ホールディングス	384,000	277.90	106,713,600
パスコ	2,000	308.00	616,000
トランコム	600	6,410.00	3,846,000
日新	8,000	319.00	2,552,000
三菱倉庫	15,000	1,470.00	22,050,000
三井倉庫ホールディングス	12,000	313.00	3,756,000
住友倉庫	15,000	546.00	8,190,000
澁澤倉庫	5,000	286.00	1,430,000
東陽倉庫	3,500	251.00	878,500
日本トランスシティ	5,000	370.00	1,850,000
ケイヒン	4,000	132.00	528,000
中央倉庫	1,200	979.00	1,174,800
安田倉庫	1,600	607.00	971,200
東洋埠頭	6,000	163.00	978,000
宇徳	1,700	328.00	557,600
上組	25,000	886.00	22,150,000
サンリツ	500	496.00	248,000
キムラユニティー	500	1,025.00	512,500
キューソー流通システム	700	2,406.00	1,684,200

郵船ロジスティクス	1,900	992.00	1,884,800
近鉄エクスプレス	3,700	1,315.00	4,865,500
東海運	1,100	283.00	311,300
エーアイティー	1,300	876.00	1,138,800
内外トランスライン	600	948.00	568,800
N E C ネットエスアイ	2,600	1,735.00	4,511,000
システナ	2,000	1,954.00	3,908,000
デジタルアーツ	1,000	2,715.00	2,715,000
新日鉄住金ソリューションズ	3,400	1,781.00	6,055,400
キューブシステム	900	662.00	595,800
コア	900	1,116.00	1,004,400
ソフトクリエイティブホールディングス	1,000	1,057.00	1,057,000
T I S	6,800	2,628.00	17,870,400
ネオス	600	520.00	312,000
電算システム	700	1,576.00	1,103,200
グリー	12,400	589.00	7,303,600
コーエーテクモホールディングス	4,800	1,992.00	9,561,600
三菱総合研究所	800	3,220.00	2,576,000
ボルテージ	400	1,094.00	437,600
電算	200	1,992.00	398,400
A G S	500	1,073.00	536,500
ファインデックス	1,500	1,623.00	2,434,500
ヒト・コミュニケーションズ	500	1,684.00	842,000
ブレインパッド	300	1,081.00	324,300
K L a b	3,900	637.00	2,484,300
ポルトゥウィン・ピットクルー ホールディ	1,300	922.00	1,198,600
イーブックイニシアティブジャパン	300	947.00	284,100
ネクソン	22,400	1,603.00	35,907,200
アイスタイル	3,100	838.00	2,597,800
エムアップ	500	608.00	304,000
エイチーム	1,100	2,348.00	2,582,800
テクノスジャパン	600	2,158.00	1,294,800
e n i s h	600	506.00	303,600
コロプラ	5,700	1,598.00	9,108,600
モバイルクリエイト	1,300	294.00	382,200

オルトプラス	800	347.00	277,600
ブロードリーフ	2,500	1,109.00	2,772,500
ハーツユナイテッドグループ	1,200	2,089.00	2,506,800
メディアドゥ	400	1,636.00	654,400
ブイキューブ	1,100	868.00	954,800
サイバーリンクス	300	905.00	271,500
ディー・エル・イー	600	681.00	408,600
VOYAGE GROUP	700	985.00	689,500
オブティム	200	5,140.00	1,028,000
ベリサーブ	200	3,835.00	767,000
ティーガイア	2,000	1,469.00	2,938,000
日本アジアグループ	2,300	375.00	862,500
豆蔵ホールディングス	1,600	1,083.00	1,732,800
テクマトリックス	900	2,331.00	2,097,900
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	47,500	243.00	11,542,500
GMOペイメントゲートウェイ	1,700	5,230.00	8,891,000
ザッパラス	1,100	366.00	402,600
インターネットイニシアティブ	3,300	1,926.00	6,355,800
さくらインターネット	1,300	994.00	1,292,200
GMOクラウド	500	1,026.00	513,000
SRAホールディングス	1,200	2,191.00	2,629,200
Minorityソリューションズ	400	927.00	370,800
システムインテグレータ	300	622.00	186,600
朝日ネット	1,800	420.00	756,000
フリービット	1,100	841.00	925,100
コムチュア	300	3,515.00	1,054,500
サイバーコム	200	875.00	175,000
gumi	2,100	774.00	1,625,400
パイプドHD	300	1,068.00	320,400
LINE	3,400	4,905.00	16,677,000
ソルクシーズ	600	532.00	319,200
フェイス	500	1,183.00	591,500
ハイマックス	300	1,161.00	348,300
野村総合研究所	13,900	3,535.00	49,136,500
サイバネットシステム	1,700	759.00	1,290,300

C Eホールディングス	300	1,035.00	310,500
インテージホールディングス	1,100	1,729.00	1,901,900
東邦システムサイエンス	600	594.00	356,400
ソースネクスト	1,000	519.00	519,000
ティー・ワイ・オー	4,000	145.00	580,000
フォーカスシステムズ	800	474.00	379,200
クレスコ	500	2,550.00	1,275,000
フジ・メディア・ホールディングス	21,200	1,395.00	29,574,000
オービック	7,000	5,400.00	37,800,000
ジャストシステム	3,700	896.00	3,315,200
T D C ソフトウェアエンジニアリング	900	940.00	846,000
ヤフー	146,200	407.00	59,503,400
トレンドマイクロ	10,800	3,545.00	38,286,000
インフォメーション・ディベロプメント	400	989.00	395,600
日本オラクル	3,300	5,760.00	19,008,000
アルファシステムズ	700	1,676.00	1,173,200
フューチャー	2,800	757.00	2,119,600
C A C H o l d i n g s	1,500	852.00	1,278,000
ソフトバンク・テクノロジー	600	2,805.00	1,683,000
トーセ	500	668.00	334,000
オービックビジネスコンサルタント	1,000	4,965.00	4,965,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,600	2,659.00	12,231,400
アイティフォー	2,600	638.00	1,658,800
東計電算	400	1,924.00	769,600
エクスネット	200	1,520.00	304,000
大塚商会	5,500	4,840.00	26,620,000
サイボウズ	2,700	513.00	1,385,100
ソフトブレイン	2,800	422.00	1,181,600
電通国際情報サービス	1,300	1,914.00	2,488,200
デジタルガレージ	3,200	1,939.00	6,204,800
E M システムズ	700	1,541.00	1,078,700
ウェザーニューズ	700	3,180.00	2,226,000
C I J	1,800	473.00	851,400
東洋ビジネスエンジニアリング	200	1,423.00	284,600
日本エンタープライズ	2,100	268.00	562,800

WOWOW	1,000	2,808.00	2,808,000
フュージョンパートナー	1,300	972.00	1,263,600
日本コロムビア	700	644.00	450,800
イマジカ・ロボット ホールディングス	1,700	564.00	958,800
ネットワンシステムズ	8,800	706.00	6,212,800
アルゴグラフィックス	900	1,968.00	1,771,200
マーベラス	3,400	784.00	2,665,600
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,800	1,390.00	5,282,000
日本ユニシス	5,600	1,309.00	7,330,400
兼松エレクトロニクス	1,300	1,902.00	2,472,600
東京放送ホールディングス	12,200	1,609.00	19,629,800
日本テレビホールディングス	18,600	1,764.00	32,810,400
朝日放送	2,000	665.00	1,330,000
テレビ朝日ホールディングス	5,600	1,895.00	10,612,000
スカパー J S A Tホールディングス	15,500	506.00	7,843,000
テレビ東京ホールディングス	1,800	2,248.00	4,046,400
日本 B S 放送	500	972.00	486,000
U - N E X T	500	677.00	338,500
ワイヤレスゲート	700	1,756.00	1,229,200
コネクシオ	1,800	1,413.00	2,543,400
日本通信	15,200	179.00	2,720,800
クロップス	400	512.00	204,800
日本電信電話	157,700	4,713.00	743,240,100
K D D I	201,800	3,186.00	642,934,800
光通信	2,500	9,430.00	23,575,000
N T T ドコモ	152,400	2,564.00	390,753,600
エムティーアイ	3,100	633.00	1,962,300
G M O インターネット	7,400	1,379.00	10,204,600
カドカワ	6,400	1,466.00	9,382,400
学研ホールディングス	7,000	315.00	2,205,000
ゼンリン	2,700	1,788.00	4,827,600
昭文社	1,100	566.00	622,600
インプレスホールディングス	1,700	140.00	238,000
アイネット	1,210	1,033.00	1,249,930
松竹	13,000	1,220.00	15,860,000

東宝	14,600	3,325.00	48,545,000
東映	8,000	822.00	6,576,000
AOI Pro.	1,000	837.00	837,000
エヌ・ティ・ティ・データ	12,600	5,130.00	64,638,000
ピー・シー・エー	300	1,146.00	343,800
ビジネスブレイン太田昭和	300	973.00	291,900
D T S	2,300	2,275.00	5,232,500
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,600	3,460.00	29,756,000
シーイーシー	1,300	1,941.00	2,523,300
カブコン	5,200	2,493.00	12,963,600
アイ・エス・ピー	400	841.00	336,400
ジャステック	1,300	1,086.00	1,411,800
S C S K	4,900	4,120.00	20,188,000
日本システムウエア	800	1,739.00	1,391,200
アイネス	2,600	1,160.00	3,016,000
T K C	1,900	3,090.00	5,871,000
富士ソフト	3,000	2,833.00	8,499,000
N S D	4,300	1,635.00	7,030,500
コナミホールディングス	9,200	3,895.00	35,834,000
福井コンピュータホールディングス	600	2,454.00	1,472,400
J B C Cホールディングス	1,700	663.00	1,127,100
ミロク情報サービス	1,500	1,966.00	2,949,000
ソフトバンクグループ	115,600	6,710.00	775,676,000
ハウスイ	2,000	109.00	218,000
高千穂交易	800	912.00	729,600
伊藤忠食品	500	4,095.00	2,047,500
エレマテック	1,000	1,977.00	1,977,000
J A L U X	700	1,726.00	1,208,200
あらた	900	2,319.00	2,087,100
トーメンデバイス	300	1,876.00	562,800
東京エレクトロン デバイス	700	1,525.00	1,067,500
フィールズ	1,800	1,287.00	2,316,600
双日	128,500	259.00	33,281,500
アルフレッサ ホールディングス	25,600	2,154.00	55,142,400
横浜冷凍	5,100	1,072.00	5,467,200

神栄	3,000	118.00	354,000
山下医科器械	200	1,757.00	351,400
ラサ商事	1,000	525.00	525,000
ラクーン	900	505.00	454,500
アルコニックス	1,200	1,433.00	1,719,600
神戸物産	1,100	2,874.00	3,161,400
あい ホールディングス	3,600	2,432.00	8,755,200
ディーブイエックス	700	1,253.00	877,100
ダイワボウホールディングス	19,000	238.00	4,522,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,700	1,168.00	4,321,600
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,500	1,061.00	3,713,500
八洲電機	1,600	561.00	897,600
U K Cホールディングス	1,300	1,660.00	2,158,000
O C H Iホールディングス	600	1,037.00	622,200
T O K A Iホールディングス	9,000	660.00	5,940,000
大阪工機	200	702.00	140,400
三洋貿易	1,100	1,267.00	1,393,700
ビューティガレージ	200	1,320.00	264,000
ウイン・パートナーズ	700	1,630.00	1,141,000
ミタチ産業	500	591.00	295,500
シップヘルスケアホールディングス	4,100	3,140.00	12,874,000
明治電機工業	600	1,001.00	600,600
デリカフーズ	400	973.00	389,200
スターティア	400	525.00	210,000
コメダホールディングス	2,700	1,623.00	4,382,100
富士興産	800	411.00	328,800
協栄産業	3,000	133.00	399,000
小野建	1,800	1,252.00	2,253,600
佐鳥電機	1,600	712.00	1,139,200
エコトレーディング	500	616.00	308,000
伯東	1,500	937.00	1,405,500
コンドーテック	1,600	748.00	1,196,800
中山福	1,300	803.00	1,043,900
ナガイレーベン	2,900	2,253.00	6,533,700
三菱食品	2,200	3,290.00	7,238,000

松田産業	1,500	1,394.00	2,091,000
第一興商	3,600	4,125.00	14,850,000
メディカルホールディングス	20,400	1,771.00	36,128,400
アドヴァン	2,100	940.00	1,974,000
S P K	500	2,069.00	1,034,500
萩原電気	700	1,852.00	1,296,400
アズワン	1,600	4,360.00	6,976,000
スズデン	700	970.00	679,000
尾家産業	700	986.00	690,200
シモジマ	1,400	1,100.00	1,540,000
ドウシシャ	2,400	2,135.00	5,124,000
小津産業	400	2,149.00	859,600
高速	1,200	957.00	1,148,400
たけびし	700	1,074.00	751,800
黒田電気	3,800	1,951.00	7,413,800
リックス	500	1,193.00	596,500
丸文	1,800	593.00	1,067,400
ハピネット	1,900	1,064.00	2,021,600
橋本総業ホールディングス	400	1,595.00	638,000
日本ライフライン	1,000	4,645.00	4,645,000
エクセル	1,000	1,267.00	1,267,000
マルカキカイ	700	1,167.00	816,900
I D O M	5,500	570.00	3,135,000
日本エム・ディ・エム	1,700	783.00	1,331,100
進和	1,200	1,527.00	1,832,400
エスケイジャパン	500	336.00	168,000
ダイトエレクトロン	900	765.00	688,500
シークス	1,500	4,115.00	6,172,500
田中商事	600	671.00	402,600
オーハシテクニカ	1,100	1,267.00	1,393,700
白銅	600	1,244.00	746,400
伊藤忠商事	160,100	1,275.00	204,127,500
丸紅	200,800	521.80	104,777,440
高島	4,000	169.00	676,000
長瀬産業	12,300	1,250.00	15,375,000
蝶理	1,300	1,510.00	1,963,000

豊田通商	22,700	2,356.00	53,481,200
三共生興	3,100	322.00	998,200
兼松	43,000	158.00	6,794,000
ツカモトコーポレーション	4,000	108.00	432,000
三井物産	184,500	1,394.50	257,285,250
日本紙パルプ商事	11,000	337.00	3,707,000
日立ハイテクノロジーズ	7,100	4,030.00	28,613,000
カメイ	2,700	885.00	2,389,500
東都水産	300	1,629.00	488,700
OUGホールディングス	3,000	257.00	771,000
スターゼン	700	5,170.00	3,619,000
山善	7,800	780.00	6,084,000
椿本興業	2,000	285.00	570,000
住友商事	128,400	1,135.50	145,798,200
内田洋行	5,000	424.00	2,120,000
三菱商事	153,100	2,272.00	347,843,200
第一実業	5,000	571.00	2,855,000
キャノンマーケティングジャパン	5,800	1,885.00	10,933,000
西華産業	7,000	271.00	1,897,000
佐藤商事	1,800	748.00	1,346,400
菱洋エレクトロ	2,300	1,233.00	2,835,900
東京産業	2,000	386.00	772,000
ユアサ商事	1,900	2,308.00	4,385,200
神鋼商事	500	1,764.00	882,000
小林産業	1,500	260.00	390,000
阪和興業	20,000	616.00	12,320,000
カナデン	1,900	1,002.00	1,903,800
菱電商事	3,000	641.00	1,923,000
フルサト工業	1,100	1,474.00	1,621,400
岩谷産業	24,000	616.00	14,784,000
すてきナイスグループ	9,000	145.00	1,305,000
昭光通商	7,000	77.00	539,000
ニチモウ	3,000	152.00	456,000
極東貿易	3,000	193.00	579,000
イワキ	3,000	195.00	585,000
三愛石油	5,000	697.00	3,485,000

稲畑産業	4,900	1,034.00	5,066,600
G S I クレオス	5,000	115.00	575,000
明和産業	1,900	344.00	653,600
ワキタ	4,300	773.00	3,323,900
東邦ホールディングス	6,500	2,176.00	14,144,000
サンゲツ	7,000	1,949.00	13,643,000
ミツウロコグループホールディングス	3,300	589.00	1,943,700
シナネンホールディングス	900	2,058.00	1,852,200
伊藤忠エネクス	5,300	787.00	4,171,100
サンリオ	6,300	1,864.00	11,743,200
サンワテクノス	1,300	723.00	939,900
リョーサン	3,200	3,105.00	9,936,000
新光商事	2,400	1,094.00	2,625,600
トーホー	900	2,367.00	2,130,300
三信電気	2,800	906.00	2,536,800
東陽テクニカ	2,700	1,011.00	2,729,700
モスフードサービス	2,700	3,160.00	8,532,000
加賀電子	1,800	1,269.00	2,284,200
ソーダニッカ	2,100	468.00	982,800
立花エレテック	1,500	1,017.00	1,525,500
フォーバル	1,100	741.00	815,100
P A L T A C	3,300	2,363.00	7,797,900
三谷産業	2,200	311.00	684,200
太平洋興発	8,000	79.00	632,000
ヤマタネ	900	1,365.00	1,228,500
丸紅建材リース	2,000	181.00	362,000
日鉄住金物産	1,800	3,640.00	6,552,000
トラスコ中山	2,300	5,360.00	12,328,000
オートバックスセブン	7,600	1,454.00	11,050,400
加藤産業	3,200	2,436.00	7,795,200
イノテック	1,900	501.00	951,900
イエローハット	1,900	2,078.00	3,948,200
J Kホールディングス	2,000	501.00	1,002,000
日伝	800	2,906.00	2,324,800
北沢産業	1,700	163.00	277,100

杉本商事	1,200	1,196.00	1,435,200
因幡電機産業	2,900	3,645.00	10,570,500
バイテックホールディングス	800	1,036.00	828,800
ミスミグループ本社	22,900	1,889.00	43,258,100
アルテック	1,700	135.00	229,500
タキヒヨー	3,000	429.00	1,287,000
蔵王産業	300	1,332.00	399,600
スズケン	9,300	3,345.00	31,108,500
ジェコス	1,400	883.00	1,236,200
ルネサスイーストン	1,700	411.00	698,700
ローソン	7,700	7,950.00	61,215,000
サンエー	1,400	5,080.00	7,112,000
カワチ薬品	1,600	2,463.00	3,940,800
エービーシー・マート	2,600	6,920.00	17,992,000
ハードオフコーポレーション	1,000	1,092.00	1,092,000
アスクル	2,500	3,615.00	9,037,500
ゲオホールディングス	3,400	1,325.00	4,505,000
アダストリア	3,800	2,333.00	8,865,400
ジーフット	1,200	710.00	852,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	807.00	242,100
くらコーポレーション	1,300	4,845.00	6,298,500
キャンドウ	1,100	1,638.00	1,801,800
パルグループホールディングス	1,200	2,389.00	2,866,800
エディオン	8,600	862.00	7,413,200
サーラコーポレーション	2,500	611.00	1,527,500
ワッツ	900	1,062.00	955,800
ハローズ	700	2,273.00	1,591,100
あみやき亭	400	3,715.00	1,486,000
ひらまつ	2,800	600.00	1,680,000
ゲンキー	400	4,030.00	1,612,000
大黒天物産	500	4,835.00	2,417,500
ハニーズ	1,800	1,176.00	2,116,800
ファーマライズホールディングス	500	539.00	269,500
アルペン	1,800	1,845.00	3,321,000
クオール	2,100	1,449.00	3,042,900
ジェイアイエヌ	1,400	4,900.00	6,860,000

ビックカメラ	11,700	850.00	9,945,000
D C Mホールディングス	10,000	861.00	8,610,000
M o n o t a R O	7,200	2,724.00	19,612,800
東京一番フーズ	500	558.00	279,000
ダイヤモンドダイニング	400	1,042.00	416,800
きちり	500	663.00	331,500
アークランドサービスホールディングス	600	3,045.00	1,827,000
J . フロント リテイリング	25,800	1,341.00	34,597,800
ドトール・日レスホールディングス	3,600	1,888.00	6,796,800
マツモトキヨシホールディングス	4,200	5,330.00	22,386,000
ブロンコピリー	1,100	3,065.00	3,371,500
スタートトゥデイ	18,600	1,717.00	31,936,200
トレジャー・ファクトリー	600	923.00	553,800
物語コーポレーション	500	4,505.00	2,252,500
ココカラファイン	2,100	3,910.00	8,211,000
三越伊勢丹ホールディングス	40,600	1,004.00	40,762,400
H a m e e	200	2,058.00	411,600
ウエルシアホールディングス	1,800	6,940.00	12,492,000
クリエイトS Dホールディングス	3,000	2,415.00	7,245,000
丸善C H Iホールディングス	2,400	379.00	909,600
ミサワ	300	431.00	129,300
エー・ピーカンパニー	300	677.00	203,100
チムニー	600	2,874.00	1,724,400
シュッピン	800	1,074.00	859,200
ネクステージ	400	1,500.00	600,000
ジョイフル本田	3,300	2,688.00	8,870,400
鳥貴族	500	2,563.00	1,281,500
麒麟堂ホールディングス	700	825.00	577,500
ホットランド	900	933.00	839,700
すかいらーく	8,800	1,360.00	11,968,000
綿半ホールディングス	800	1,672.00	1,337,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	6,800	1,006.00	6,840,800
ブックオフコーポレーション	1,200	792.00	950,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	800	823.00	658,400
あさひ	1,500	1,286.00	1,929,000

日本調剤	500	4,430.00	2,215,000
コスモス薬品	1,000	21,510.00	21,510,000
トーエル	1,000	905.00	905,000
一六堂	500	346.00	173,000
オンリー	200	773.00	154,600
セブン&アイ・ホールディングス	85,300	4,794.00	408,928,200
薬王堂	400	5,940.00	2,376,000
クリエイト・レストランツ・ホールディング	5,500	1,033.00	5,681,500
ツルハホールディングス	4,700	11,580.00	54,426,000
サンマルクホールディングス	1,600	2,805.00	4,488,000
フェリシモ	600	1,004.00	602,400
トリドール	2,500	2,316.00	5,790,000
クスリのアオキ	1,800	5,060.00	9,108,000
サツドラホールディングス	300	1,920.00	576,000
ダイユー・リックホールディングス	600	600.00	360,000
メディカルシステムネットワーク	2,300	486.00	1,117,800
総合メディカル	1,000	3,350.00	3,350,000
はるやま商事	800	766.00	612,800
ノジマ	2,400	1,269.00	3,045,600
カップ・クリエイト	2,900	1,211.00	3,511,900
ライトオン	1,500	1,070.00	1,605,000
ジーンズメイト	600	172.00	103,200
良品計画	2,300	20,530.00	47,219,000
三城ホールディングス	2,500	439.00	1,097,500
アルピス	500	2,108.00	1,054,000
コナカ	2,600	485.00	1,261,000
ハウス オブ ローゼ	200	1,436.00	287,200
G - 7ホールディングス	600	1,213.00	727,800
イオン北海道	1,400	543.00	760,200
コジマ	3,000	221.00	663,000
ヒマラヤ	600	819.00	491,400
コーナン商事	2,900	1,975.00	5,727,500
エコス	800	1,124.00	899,200
ワタミ	2,400	1,141.00	2,738,400
マルシェ	500	824.00	412,000

ドンキホーテホールディングス	13,200	3,710.00	48,972,000
西松屋チェーン	4,000	1,532.00	6,128,000
ゼンショーホールディングス	10,500	1,806.00	18,963,000
幸楽苑ホールディングス	1,300	1,570.00	2,041,000
ハークスレイ	600	941.00	564,600
サイゼリヤ	3,400	2,310.00	7,854,000
V Tホールディングス	6,900	538.00	3,712,200
魚力	600	1,320.00	792,000
ポブラ	500	507.00	253,500
ユナイテッドアローズ	2,900	2,423.00	7,026,700
ハイデイ日高	1,900	2,486.00	4,723,400
京都きもの友禅	1,400	867.00	1,213,800
コロワイド	6,800	1,855.00	12,614,000
ピーシーデポコーポレーション	2,740	504.00	1,380,960
壱番屋	1,800	3,560.00	6,408,000
トップカルチャー	700	487.00	340,900
P L A N T	500	1,184.00	592,000
スギホールディングス	3,700	5,550.00	20,535,000
スクロール	3,100	381.00	1,181,100
ヨンドシーホールディングス	1,600	2,341.00	3,745,600
ユニー・ファミリーマートホールディングス	9,000	6,730.00	60,570,000
木曽路	2,500	2,275.00	5,687,500
サトレストランシステムズ	2,400	814.00	1,953,600
千趣会	3,700	704.00	2,604,800
タカキュー	1,600	178.00	284,800
ケーヨー	3,400	518.00	1,761,200
上新電機	5,000	879.00	4,395,000
日本瓦斯	3,100	3,255.00	10,090,500
ベスト電器	6,600	108.00	712,800
ロイヤルホールディングス	3,400	1,768.00	6,011,200
東天紅	1,000	131.00	131,000
いなげや	2,300	1,448.00	3,330,400
島忠	5,300	2,524.00	13,377,200
チヨダ	2,400	2,538.00	6,091,200
ライフコーポレーション	1,300	3,275.00	4,257,500

リンガーハット	1,800	2,344.00	4,219,200
さが美	2,000	165.00	330,000
MrMax	1,800	325.00	585,000
テナライド	1,900	367.00	697,300
AOKIホールディングス	4,700	1,171.00	5,503,700
オークワ	3,000	971.00	2,913,000
コメリ	3,100	2,463.00	7,635,300
青山商事	3,900	3,540.00	13,806,000
しまむら	2,400	12,240.00	29,376,000
はせがわ	1,000	435.00	435,000
高島屋	30,000	839.00	25,170,000
松屋	4,100	719.00	2,947,900
エイチ・ツー・オー リテイリング	10,400	1,469.00	15,277,600
近鉄百貨店	8,000	349.00	2,792,000
丸栄	4,000	83.00	332,000
ニッセンホールディングス	3,000	72.00	216,000
パルコ	2,000	984.00	1,968,000
丸井グループ	25,000	1,351.00	33,775,000
アクシアル リテイリング	1,600	3,555.00	5,688,000
井筒屋	1,100	409.00	449,900
イオン	83,900	1,521.00	127,611,900
イズミ	4,000	4,450.00	17,800,000
東武ストア	200	2,815.00	563,000
平和堂	4,100	2,154.00	8,831,400
フジ	2,300	2,038.00	4,687,400
ヤオコー	2,300	4,015.00	9,234,500
ゼビオホールディングス	2,800	1,539.00	4,309,200
ケーズホールディングス	8,600	1,684.00	14,482,400
Olympicグループ	1,200	514.00	616,800
日産東京販売ホールディングス	3,400	230.00	782,000
アインホールディングス	2,500	6,950.00	17,375,000
元気寿司	600	2,088.00	1,252,800
ヤマダ電機	62,000	508.00	31,496,000
アークランドサカモト	3,500	1,184.00	4,144,000
ニトリホールディングス	8,800	11,980.00	105,424,000
グルメ杵屋	1,000	983.00	983,000

愛眼	1,600	200.00	320,000
ケーユーホールディングス	1,100	781.00	859,100
吉野家ホールディングス	7,500	1,456.00	10,920,000
松屋フーズ	1,000	3,140.00	3,140,000
サガミチェーン	2,700	1,239.00	3,345,300
関西スーパーマーケット	1,700	1,627.00	2,765,900
王将フードサービス	1,500	3,970.00	5,955,000
プレナス	2,300	1,858.00	4,273,400
ミニストップ	1,500	1,753.00	2,629,500
アークス	3,800	2,544.00	9,667,200
パローホールディングス	4,400	2,948.00	12,971,200
藤久	200	1,730.00	346,000
ベルク	1,000	3,880.00	3,880,000
大庄	1,100	1,517.00	1,668,700
ファーストリテイリング	3,400	32,480.00	110,432,000
サンドラッグ	4,300	8,350.00	35,905,000
サクスパー ホールディングス	1,900	1,105.00	2,099,500
ヤマザワ	400	1,707.00	682,800
やまや	400	1,509.00	603,600
ベルーナ	5,100	649.00	3,309,900
島根銀行	400	1,233.00	493,200
じもとホールディングス	14,600	145.00	2,117,000
足利ホールディングス	14,800	365.00	5,402,000
東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,800	2,909.00	8,145,200
九州フィナンシャルグループ	31,200	699.00	21,808,800
ゆうちょ銀行	52,300	1,203.00	62,916,900
富山第一銀行	5,200	475.00	2,470,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	142,200	456.40	64,900,080
新生銀行	177,000	155.00	27,435,000
あおぞら銀行	129,000	351.00	45,279,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,636,900	516.00	844,640,400
りそなホールディングス	238,700	430.60	102,784,220
三井住友トラスト・ホールディングス	42,600	3,332.00	141,943,200
三井住友フィナンシャルグループ	163,400	3,432.00	560,788,800

第四銀行	25,000	407.00	10,175,000
北越銀行	2,200	2,265.00	4,983,000
西日本シティ銀行	66,000	214.00	14,124,000
千葉銀行	79,000	589.00	46,531,000
常陽銀行	74,000	429.00	31,746,000
群馬銀行	45,300	477.00	21,608,100
武蔵野銀行	3,300	2,671.00	8,814,300
千葉興業銀行	5,600	417.00	2,335,200
筑波銀行	8,500	297.00	2,524,500
七十七銀行	32,000	421.00	13,472,000
青森銀行	15,000	333.00	4,995,000
秋田銀行	13,000	310.00	4,030,000
山形銀行	11,000	438.00	4,818,000
岩手銀行	1,400	4,070.00	5,698,000
東邦銀行	18,000	373.00	6,714,000
東北銀行	10,000	144.00	1,440,000
みちのく銀行	10,000	204.00	2,040,000
ふくおかフィナンシャルグループ	88,000	440.00	38,720,000
静岡銀行	60,000	833.00	49,980,000
十六銀行	26,000	298.00	7,748,000
スルガ銀行	19,400	2,457.00	47,665,800
八十二銀行	36,900	542.00	19,999,800
山梨中央銀行	13,000	460.00	5,980,000
大垣共立銀行	27,000	350.00	9,450,000
福井銀行	17,000	270.00	4,590,000
北國銀行	22,000	319.00	7,018,000
清水銀行	700	2,856.00	1,999,200
富山銀行	400	3,965.00	1,586,000
滋賀銀行	19,000	506.00	9,614,000
南都銀行	2,000	3,795.00	7,590,000
百五銀行	18,000	381.00	6,858,000
京都銀行	39,000	765.00	29,835,000
紀陽銀行	8,000	1,643.00	13,144,000
三重銀行	900	2,030.00	1,827,000
ほくほくフィナンシャルグループ	13,900	1,408.00	19,571,200
広島銀行	60,000	437.00	26,220,000

山陰合同銀行	12,300	719.00	8,843,700
中国銀行	14,500	1,278.00	18,531,000
鳥取銀行	600	1,674.00	1,004,400
伊予銀行	21,800	627.00	13,668,600
百十四銀行	22,000	321.00	7,062,000
四国銀行	16,000	225.00	3,600,000
阿波銀行	16,000	649.00	10,384,000
大分銀行	12,000	372.00	4,464,000
宮崎銀行	14,000	281.00	3,934,000
佐賀銀行	12,000	256.00	3,072,000
十八銀行	13,000	317.00	4,121,000
沖縄銀行	1,900	3,140.00	5,966,000
琉球銀行	4,200	1,254.00	5,266,800
セブン銀行	76,500	334.00	25,551,000
みずほフィナンシャルグループ	2,932,900	172.40	505,631,960
高知銀行	8,000	110.00	880,000
山口フィナンシャルグループ	19,000	1,107.00	21,033,000
長野銀行	700	1,918.00	1,342,600
名古屋銀行	1,700	3,640.00	6,188,000
北洋銀行	30,700	368.00	11,297,600
愛知銀行	700	5,200.00	3,640,000
第三銀行	1,200	1,710.00	2,052,000
中京銀行	800	2,358.00	1,886,400
大光銀行	7,000	219.00	1,533,000
愛媛銀行	2,400	1,313.00	3,151,200
トマト銀行	800	1,486.00	1,188,800
みなと銀行	1,800	1,699.00	3,058,200
京葉銀行	17,000	440.00	7,480,000
関西アーバン銀行	2,800	1,072.00	3,001,600
栃木銀行	11,000	428.00	4,708,000
北日本銀行	600	2,804.00	1,682,400
東和銀行	38,000	95.00	3,610,000
福島銀行	25,000	90.00	2,250,000
大東銀行	12,000	171.00	2,052,000
トモニホールディングス	15,700	491.00	7,708,700
フィデアホールディングス	16,600	163.00	2,705,800

池田泉州ホールディングス	21,600	457.00	9,871,200
F P G	7,300	944.00	6,891,200
S B Iホールディングス	24,500	1,204.00	29,498,000
日本アジア投資	1,400	335.00	469,000
ジャフコ	3,400	3,055.00	10,387,000
大和証券グループ本社	191,000	575.10	109,844,100
野村ホールディングス	392,600	455.70	178,907,820
岡三証券グループ	17,000	533.00	9,061,000
丸三証券	6,100	844.00	5,148,400
東洋証券	8,000	184.00	1,472,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23,400	502.00	11,746,800
光世証券	5,000	117.00	585,000
水戸証券	6,300	245.00	1,543,500
いちよし証券	4,600	770.00	3,542,000
松井証券	10,000	837.00	8,370,000
だいこう証券ビジネス	1,000	504.00	504,000
マネックスグループ	23,700	242.00	5,735,400
カブドットコム証券	17,400	338.00	5,881,200
極東証券	2,700	1,321.00	3,566,700
岩井コスモホールディングス	1,900	898.00	1,706,200
藍澤證券	3,800	571.00	2,169,800
マネースクウェアHD	700	1,246.00	872,200
マネーパートナーズグループ	2,000	486.00	972,000
小林洋行	600	287.00	172,200
かんぽ生命保険	8,300	2,206.00	18,309,800
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	45,300	3,055.00	138,391,500
アニコムホールディングス	1,400	2,497.00	3,495,800
M S & A Dインシュアランスグループホール	61,000	2,867.50	174,917,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	19,500	1,396.00	27,222,000
第一生命保険	130,700	1,385.00	181,019,500
東京海上ホールディングス	82,700	3,908.00	323,191,600
T & Dホールディングス	74,400	1,151.50	85,671,600
アドバンスクリエイト	500	1,673.00	836,500

全国保証	5,300	4,300.00	22,790,000
クレディセゾン	15,500	1,690.00	26,195,000
アクリーティブ	1,700	367.00	623,900
芙蓉総合リース	2,300	5,140.00	11,822,000
興銀リース	3,800	2,083.00	7,915,400
東京センチュリーリース	4,800	3,745.00	17,976,000
日本証券金融	9,000	443.00	3,987,000
アイフル	34,200	316.00	10,807,200
ポケットカード	2,000	525.00	1,050,000
リコーリース	1,600	2,838.00	4,540,800
イオンフィナンシャルサービス	13,900	1,821.00	25,311,900
アコム	41,000	486.00	19,926,000
ジャックス	11,000	398.00	4,378,000
オリエントコーポレーション	88,200	195.00	17,199,000
日立キャピタル	4,800	2,247.00	10,785,600
アプラスフィナンシャル	9,800	103.00	1,009,400
オリックス	144,500	1,518.00	219,351,000
三菱UFJリース	51,700	479.00	24,764,300
日本取引所グループ	59,900	1,588.00	95,121,200
イー・ギャランティ	700	2,762.00	1,933,400
アサックス	400	1,504.00	601,600
NECキャピタルソリューション	800	1,700.00	1,360,000
いちご	22,600	447.00	10,102,200
日本駐車場開発	24,500	141.00	3,454,500
ヒューリック	42,500	1,017.00	43,222,500
三栄建築設計	800	1,186.00	948,800
野村不動産ホールディングス	13,500	1,716.00	23,166,000
三重交通グループホールディングス	3,600	393.00	1,414,800
サムティ	1,600	1,043.00	1,668,800
ディア・ライフ	1,400	342.00	478,800
エー・ディー・ワークス	18,700	38.00	710,600
日本商業開発	900	1,674.00	1,506,600
プレサンスコーポレーション	2,800	1,111.00	3,110,800
ユニゾホールディングス	1,500	2,847.00	4,270,500
THEグローバル社	700	455.00	318,500
日本管理センター	1,500	1,284.00	1,926,000

サンセイランディック	400	662.00	264,800
エストラスト	400	524.00	209,600
フージャースホールディングス	2,800	529.00	1,481,200
オープンハウス	2,900	2,203.00	6,388,700
東急不動産ホールディングス	49,400	547.00	27,021,800
飯田グループホールディングス	18,900	2,014.00	38,064,600
ムゲンエステート	700	750.00	525,000
シーアールイー	100	3,485.00	348,500
パーク24	10,300	3,275.00	33,732,500
パラカ	600	1,715.00	1,029,000
三井不動産	108,000	2,125.50	229,554,000
三菱地所	152,000	1,867.00	283,784,000
平和不動産	3,900	1,436.00	5,600,400
東京建物	23,700	1,220.00	28,914,000
ダイビル	5,200	889.00	4,622,800
京阪神ビルディング	3,400	512.00	1,740,800
住友不動産	49,000	2,593.50	127,081,500
大京	38,000	184.00	6,992,000
テオーシー	7,900	866.00	6,841,400
東京楽天地	3,000	486.00	1,458,000
レオパレス21	24,000	673.00	16,152,000
スターツコーポレーション	2,300	1,877.00	4,317,100
フジ住宅	2,600	689.00	1,791,400
空港施設	2,500	511.00	1,277,500
明和地所	1,100	566.00	622,600
住友不動産販売	1,500	2,084.00	3,126,000
ゴールドクレスト	1,600	1,690.00	2,704,000
日本エスリード	800	1,038.00	830,400
日神不動産	2,700	345.00	931,500
日本エスコン	2,700	315.00	850,500
タカラレーベン	8,900	686.00	6,105,400
サンヨーハウジング名古屋	1,100	899.00	988,900
イオンモール	13,200	1,541.00	20,341,200
ファースト住建	800	1,328.00	1,062,400
トーセイ	2,800	757.00	2,119,600
穴吹興産	2,000	245.00	490,000

エヌ・ティ・ティ都市開発	12,700	963.00	12,230,100
サンフロンティア不動産	2,500	1,006.00	2,515,000
エフ・ジェー・ネクスト	1,800	528.00	950,400
インテリックス	400	752.00	300,800
ランドビジネス	1,200	269.00	322,800
グランディハウス	1,800	349.00	628,200
日本空港ビルデング	6,500	3,900.00	25,350,000
日本工営	7,000	468.00	3,276,000
ネクスト	6,100	851.00	5,191,100
ジェイエイシーリクルートメント	1,300	1,259.00	1,636,700
日本M&Aセンター	6,800	3,130.00	21,284,000
ノバレーゼ	600	1,941.00	1,164,600
アコーディア・ゴルフ	6,000	1,036.00	6,216,000
中広	200	659.00	131,800
タケエイ	1,900	838.00	1,592,200
トラスト・テック	900	1,651.00	1,485,900
パソナグループ	1,900	827.00	1,571,300
C D S	500	896.00	448,000
リンクアンドモチベーション	5,100	255.00	1,300,500
G C A	1,900	736.00	1,398,400
エス・エム・エス	2,700	2,705.00	7,303,500
テンプホールディングス	15,100	1,790.00	27,029,000
リニカル	1,300	1,501.00	1,951,300
クックパッド	4,800	994.00	4,771,200
エスクリ	900	549.00	494,100
アイ・ケイ・ケイ	1,000	632.00	632,000
学情	900	1,125.00	1,012,500
スタジオアリス	900	2,209.00	1,988,100
シミックホールディングス	1,100	1,535.00	1,688,500
N J S	500	1,130.00	565,000
総合警備保障	7,200	5,370.00	38,664,000
カカコム	15,400	1,814.00	27,935,600
ルネサンス	1,100	1,265.00	1,391,500
ディップ	2,400	3,085.00	7,404,000
オプトホールディング	1,500	757.00	1,135,500
新日本科学	2,100	635.00	1,333,500

ツクイ	5,100	730.00	3,723,000
キャリアデザインセンター	500	951.00	475,500
エムスリー	18,700	3,455.00	64,608,500
ツカダ・グローバルホールディング	1,600	719.00	1,150,400
アウトソーシング	1,200	4,310.00	5,172,000
ウェルネット	1,600	1,359.00	2,174,400
ワールドホールディングス	500	1,652.00	826,000
ディー・エヌ・エー	9,700	3,720.00	36,084,000
博報堂D Yホールディングス	29,900	1,194.00	35,700,600
ぐるなび	2,500	2,741.00	6,852,500
エスアールジータカミヤ	2,300	550.00	1,265,000
ジャパンベストレスキューシステム	2,700	215.00	580,500
ファンコミュニケーションズ	5,500	751.00	4,130,500
ジェイコムホールディングス	400	2,134.00	853,600
W D Bホールディングス	800	1,068.00	854,400
ティア	1,000	623.00	623,000
バリューコマース	2,000	358.00	716,000
インフォマート	4,600	1,169.00	5,377,400
J Pホールディングス	5,400	284.00	1,533,600
E P Sホールディングス	2,700	1,405.00	3,793,500
レッグス	500	780.00	390,000
プレステージ・インターナショナル	3,700	816.00	3,019,200
アミューズ	1,200	1,868.00	2,241,600
ドリームインキュベータ	700	2,120.00	1,484,000
クイック	1,100	1,068.00	1,174,800
T A C	1,200	199.00	238,800
ケネディクス	29,000	453.00	13,137,000
電通	24,100	5,230.00	126,043,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,000	470.00	470,000
ぴあ	700	2,263.00	1,584,100
イオンファンタジー	800	2,846.00	2,276,800
シーティーエス	600	843.00	505,800
ネクシィーズグループ	800	1,410.00	1,128,000
みらかホールディングス	5,500	5,110.00	28,105,000
アルプス技研	900	2,210.00	1,989,000
ダイオーズ	400	959.00	383,600

日本空調サービス	1,900	571.00	1,084,900
オリエンタルランド	23,300	6,228.00	145,112,400
ダスキン	5,500	1,885.00	10,367,500
明光ネットワークジャパン	2,700	915.00	2,470,500
ファルコホールディングス	900	1,320.00	1,188,000
秀英予備校	400	363.00	145,200
田谷	400	668.00	267,200
ラウンドワン	6,700	685.00	4,589,500
リゾートトラスト	9,100	2,096.00	19,073,600
ビー・エム・エル	2,500	2,637.00	6,592,500
ワタベウェディング	600	517.00	310,200
りらいあコミュニケーションズ	3,600	920.00	3,312,000
リソー教育	4,000	514.00	2,056,000
早稲田アカデミー	300	872.00	261,600
ユー・エス・エス	26,100	1,721.00	44,918,100
東京個別指導学院	1,000	568.00	568,000
サイバーエージェント	11,400	2,981.00	33,983,400
楽天	110,300	1,370.50	151,166,150
クリーク・アンド・リバー社	900	839.00	755,100
テー・オー・ダブリュー	1,700	647.00	1,099,900
セントラルスポーツ	700	2,425.00	1,697,500
フルキャストホールディングス	2,200	877.00	1,929,400
リゾートソリューション	2,000	319.00	638,000
テクノプロ・ホールディングス	3,500	3,850.00	13,475,000
アトラ	200	1,221.00	244,200
インターワークス	400	1,157.00	462,800
Keep 技研	200	1,459.00	291,800
ファーストロジック	100	1,580.00	158,000
デザインワン・ジャパン	100	1,948.00	194,800
リブセンス	1,400	459.00	642,600
ジャパンマテリアル	900	3,715.00	3,343,500
ベクトル	2,000	960.00	1,920,000
ウチヤマホールディングス	1,100	414.00	455,400
サクセスホールディングス	200	1,214.00	242,800
キャリアリンク	600	903.00	541,800
I B J	1,700	650.00	1,105,000

アサンテ	800	1,640.00	1,312,000
N・フィールド	1,000	1,581.00	1,581,000
M&Aキャピタルパートナーズ	300	2,129.00	638,700
ライドオン・エクスプレス	500	964.00	482,000
E R Iホールディングス	600	817.00	490,200
アピスト	300	2,387.00	716,100
ウィルグループ	500	1,000.00	500,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	200	2,429.00	485,800
日本ビューホテル	300	1,307.00	392,100
リクルートホールディングス	43,500	4,125.00	179,437,500
エラン	300	1,260.00	378,000
日本郵政	63,500	1,277.00	81,089,500
ベルシステム24ホールディングス	4,200	883.00	3,708,600
ソラスト	1,000	1,147.00	1,147,000
リログループ	800	16,250.00	13,000,000
東祥	600	4,480.00	2,688,000
エイチ・アイ・エス	3,500	2,721.00	9,523,500
ラックランド	400	1,747.00	698,800
共立メンテナンス	1,600	6,360.00	10,176,000
イチネンホールディングス	2,300	961.00	2,210,300
建設技術研究所	1,400	918.00	1,285,200
スペース	1,200	1,239.00	1,486,800
燦ホールディングス	400	1,463.00	585,200
スバル興業	2,000	405.00	810,000
東京テアトル	8,000	118.00	944,000
ナガワ	400	3,820.00	1,528,000
よみうりランド	4,000	484.00	1,936,000
東京都競馬	15,000	202.00	3,030,000
常磐興産	800	1,526.00	1,220,800
カナモト	3,000	2,564.00	7,692,000
東京ドーム	8,600	964.00	8,290,400
西尾レントオール	1,700	2,997.00	5,094,900
トランス・コスモス	2,500	2,672.00	6,680,000
乃村工藝社	4,600	1,557.00	7,162,200
藤田観光	7,000	362.00	2,534,000

	KNT - CTホールディングス	12,000	114.00	1,368,000	
	日本管財	1,900	1,523.00	2,893,700	
	トーカイ	1,000	3,650.00	3,650,000	
	白洋舎	200	2,403.00	480,600	
	セコム	22,500	7,595.00	170,887,500	
	セントラル警備保障	1,000	1,896.00	1,896,000	
	丹青社	4,000	763.00	3,052,000	
	メイテック	2,600	3,575.00	9,295,000	
	アサツー ディ・ケイ	3,500	2,641.00	9,243,500	
	応用地質	2,000	1,139.00	2,278,000	
	船井総研ホールディングス	2,800	1,542.00	4,317,600	
	進学会	1,000	517.00	517,000	
	オオバ	1,600	425.00	680,000	
	学究社	300	1,212.00	363,600	
	ベネッセホールディングス	7,200	2,598.00	18,705,600	
	イオンディライト	2,100	3,110.00	6,531,000	
	ナック	1,300	881.00	1,145,300	
	ニチイ学館	3,700	825.00	3,052,500	
	ダイセキ	4,100	2,002.00	8,208,200	
	ステップ	700	1,134.00	793,800	
	小計 銘柄数：1,963			41,073,824,000	
	組入時価比率：96.7%			100.0%	
	合計			41,073,824,000	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年 9月29日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成28年 9月29日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
			評価損益(円)
市場取引			
株価指数先物取引			

買建	1,362,320,000	-	1,372,920,000	10,550,428
合計	1,362,320,000	-	1,372,920,000	10,550,428

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

平成28年10月31日現在

資産総額	22,163,337,843円
負債総額	29,199,616円
純資産総額（ - ）	22,134,138,227円
発行済口数	36,456,231,411口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6071円

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

平成28年10月31日現在

資産総額	46,165,158,235円
負債総額	2,156,447,189円
純資産総額（ - ）	44,008,711,046円
発行済口数	46,659,700,667口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9432円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成28年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年10月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	933	18,461,029
単位型株式投資信託	63	263,392
追加型公社債投資信託	15	5,164,692
単位型公社債投資信託	299	1,912,127
合計	1,310	25,801,240

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			411		208
金銭の信託			56,824		55,341
有価証券			17,100		24,100
前払金			15		34
前払費用			29		2
未収入金			330		511
未収委託者報酬			12,679		14,131
未収運用受託報酬			7,436		7,309
繰延税金資産			2,594		2,028
その他			73		56
貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681

ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893		5,349
その他有価証券評価差額金			6,893		5,349

純資産合計		96,985	104,956
負債・純資産合計		130,903	135,799

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,159	104,445
運用受託報酬		31,466	31,351
その他営業収益		221	219
営業収益計		127,847	136,016
営業費用			
支払手数料		47,060	46,531
広告宣伝費		823	1,008
公告費		-	0
受益証券発行費		5	5
調査費		28,326	28,068
調査費		1,299	4,900
委託調査費		27,027	23,167
委託計算費		1,156	1,148
営業雑経費		3,275	3,899
通信費		193	185
印刷費		951	969
協会費		77	78
諸経費		2,053	2,666
営業費用計		80,648	80,662
一般管理費			
給料		11,660	11,835
役員報酬	2	289	367
給料・手当		6,874	6,928
賞与		4,496	4,539
交際費		131	124
旅費交通費		472	488
租税公課		501	695
不動産賃借料		1,218	1,230
退職給付費用		723	1,063
固定資産減価償却費		3,120	2,589
諸経費		6,815	7,801
一般管理費計		24,643	25,827
営業利益		22,555	29,526

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81

会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									

剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 257 986 383"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 10,043百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-

合計	87,015	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-

(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁

止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	

株式会社SBI証券	47,937百万円	す。
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
ふくおか証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 三重銀行	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社 北日本銀行	7,761百万円	
株式会社 豊和銀行	12,400百万円	
株式会社 熊本銀行	33,847百万円	
株式会社 筑波銀行	48,868百万円	
株式会社 島根銀行	6,636百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	61,300百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 関西アーバン銀行	47,039百万円	
株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	62,120百万円	
香港上海銀行	960億5,245万香港ドル および47億300万米ドル	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 平成28年10月末現在

株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成27年9月30日から平成28年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成28年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。